

平成 26 年 度

エネルギー対策特別会計財務書類

エネルギー対策特別会計財務書類は、「特別会計に関する法律」第 19 条第 1 項の規定により、資産及び負債の状況その他の決算に関する財務情報を開示するために企業会計の慣行を参考として作成した書類である。

貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成26年 3月31日)	本会計年度 (平成27年 3月31日)		前会計年度 (平成26年 3月31日)	本会計年度 (平成27年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	493,897	684,406	未払金	171	120
有価証券	670,294	680,652	未払費用	218	196
たな卸資産	1,498,577	1,521,615	前受収益	—	1
未収金	703	529	賞与引当金	28	29
未収収益	25	11	政府短期証券	1,207,037	1,204,096
貸付金	62,964	63,608	借入金	494,228	474,850
貸倒引当金 △	748	△ 216	退職給付引当金	435	439
有形固定資産	711,590	668,153			
国有財産(公共用 財産を除く)	708,502	662,721			
土地	57,558	56,344			
立木竹	1,330	1,472			
建物	16,376	17,261			
工作物	629,461	581,058			
船舶	3,776	6,583			
物品	3,087	5,431			
無形固定資産	101	92			
出資金	341,427	362,356			
			負債合計	1,702,120	1,679,734
			<資産・負債差額の部>		
			資産・負債差額	2,076,713	2,301,476
資産合計	3,778,834	3,981,210	負債及び資産・ 負債差額合計	3,778,834	3,981,210

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日〕	本会計年度 〔自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日〕
人件費	397	431
賞与引当金繰入額	28	29
退職給付引当金繰入額	30	14
補助金等	221,982	299,644
委託費	153,857	142,163
分担金	132	142
拠出金	2,160	4,324
補給金	27,849	28,975
独立行政法人運営費交付金	109,876	151,914
国有資産所在市町村交付金等	7,170	10,698
一般会計への繰入	0	—
庁費等	367	507
その他の経費	370	382
減価償却費	66,382	60,730
貸倒引当金繰入額	△ 12	△ 302
支払利息	3,979	3,202
為替換算差損益	△ 236	△ 644
資産処分損益	△ 40,539	△ 25,221
たな卸資産評価損	37	27
有価証券評価損	874	6
本年度業務費用合計	554,710	677,029

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成 25 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 26 年 3 月 31 日〕		本会計年度 〔自 平成 26 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 27 年 3 月 31 日〕	
I 前年度末資産・負債差額		1,924,434		2,076,713
II 本年度業務費用合計	△	554,710	△	677,029
III 財 源		730,948		959,129
1 自 己 収 入		113,044		55,338
その他の財源		113,044		55,338
2 他会計からの受入		617,904		903,790
一般会計からの受入		617,904		903,790
IV 無償所管換等		1,510		4,055
V 資産評価差額	△	25,469	△	26,456
VI その他資産・負債差額の増減		—	△	34,937
VII 本年度末資産・負債差額		2,076,713		2,301,476

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成 25 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 26 年 3 月 31 日〕	本会計年度 〔自 平成 26 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 27 年 3 月 31 日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
自己収入		
その他の収入	166,016	93,163
他会計からの受入		
一般会計からの受入	617,904	903,790
貸付金の回収による収入	630	—
有価証券の売却・償還による収入	3,813	458
前年度剰余金受入	367,704	458,959
財 源 合 計	1,156,068	1,456,372
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	△ 431	△ 469
補 助 金 等	△ 221,982	△ 299,644
委 託 費	△ 153,857	△ 142,163
分 担 金	△ 132	△ 142
抛 出 金	△ 2,160	△ 4,324
補 給 金	△ 27,849	△ 28,975
独立行政法人運営費交付金	△ 109,876	△ 151,914
国有資産所在市町村交付金等	△ 7,170	△ 10,698
一般会計への繰入	△ 0	—
出資による支出	△ 58,200	△ 56,990
庁費等の支出	△ 120,642	△ 35,218
その他の支出	△ 250	△ 430
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 702,554	△ 730,973
(2) 施設整備支出		
建物等に係る支出	△ 9,356	△ 15,445
施設整備支出合計	△ 9,356	△ 15,445
業務支出合計	△ 711,910	△ 746,418
業 務 収 支	444,157	709,953

Ⅱ 財 務 収 支

政府短期証券の発行による収入		1,207,100		1,204,100
政府短期証券の償還による支出	△	1,140,700	△	1,207,100
借入による収入		229,900		227,600
借入金の返済による支出	△	242,585	△	246,978
利息の支払額	△	3,972	△	3,165
借入金事務取扱に係る支出	△	3	△	3
財 務 収 支		49,739	△	25,547
本 年 度 収 支		493,897		684,406
翌年度一般会計への繰入	△	34,937	△	458
翌年度歳入繰入		458,959		683,947
その他歳計外現金・預金本年度末残高		34,937		458
本年度末現金・預金残高		493,897		684,406

注 記

1 重要な会計方針

(1) 外貨建金銭債権債務等の換算方法

会計年度末の為替レートにより換算を行っており、換算差額については、業務費用計算書の「為替換算差損益」に計上している。(1カナダドル=94.78円)

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的以外の有価証券のうち市場価格のあるものについては、会計年度末の市場価格に基づく時価法によっている。市場価格のないものについては、全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている有価証券であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は国家備蓄石油、国家備蓄石油ガス、備蓄石油製品及び売却予定の国有財産であり、評価基準及び評価方法は以下の通りである。

① 国家備蓄石油、国家備蓄石油ガス及び備蓄石油製品

評価基準は、当該たな卸資産は我が国への石油の供給が不足する事態に備えて保有しているものであり、売却を目的とした資産ではないため、取得原価とし、評価方法は油・ガス種別総平均法によっている。

② 売却予定の国有財産

評価基準は国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

(4) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法(平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法)によっている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。

なお、残存価額まで到達している国有財産(公共用財産を除く)及び物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

② 無形固定資産

地上権等及び特許権等については、国有財産台帳上、取得時点において取得価額は0円で計上され、その後価格改定時に評価額が決定されることから、減価償却は行わず、国有財産台帳価格を計上している。ソフトウェアについては、開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(5) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格(出資先の純資産額に出資割合を乗じた価額)によって評価している。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額等を計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率

- ・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

- ・平均給与上昇率：2.9%

(平成26年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)

- ・割引率：4.2%

(平成26年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

2 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 335,180百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 27,811百万円

3 追加情報

(1) 出納整理期間

本勘定は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 貸倒引当金を計上している債権のうち、徴収可能性に重大な懸念が生じているもの

債権の種類：石炭勘定から承継した返納金債権等

懸念の内容：納付期限を超えての長期滞納

金額：24百万円

債権の種類：補助金の返納金債権等

懸念の内容：納付期限を超えての長期滞納

金額：191百万円

(3) 業務費用計算書における収益の計上

- ・「貸倒引当金繰入額」において、貸倒引当金の戻入額(貸倒引当金減少額)383百万円が計上されている。

- ・「為替換算差損益」において、貸付金の為替換算差益644百万円が計上されている。

- ・「資産処分損益」において、たな卸資産の処分益等26,166百万円が計上されている。

(4) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。

- ・「有価証券」には、平成17年度に石油公団から承継した売却を目的としている株式を計上している。

- ・「たな卸資産」には、国家備蓄石油、国家備蓄石油ガス、備蓄石油製品及び売却予定の国有財産を計上している。

- ・「未収金」には、還付消費税等を計上している。

- ・「未収収益」には、貸付金に係る受取利息のうち本年度に帰属する部分を計上している。

- ・「貸付金」には、債権管理簿で管理している石油公団から承継した貸付金を計上している。

- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産(公共用財産を除く)」には、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、国家石油備蓄基地に係る用地等を計上している。
- ・「立木竹」には、国家石油備蓄基地内の植栽を計上している。
- ・「建物」には、国家石油備蓄基地の事務所等を計上している。
- ・「工作物」には、国家石油備蓄基地の原油タンク等を計上している。
- ・「船舶」には、石油及び天然ガスの調査で使用する三次元物理探査船等を計上している。
- ・「物品」には、取得価格(見積価格)が50万円以上の物品について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「無形固定資産」には、国家石油備蓄基地に係る地上権等及び特許権等に係る国有財産台帳価格等を計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、貨幣交換差減補填金及び児童手当に係る未払額を計上している。
- ・「未払費用」には、借入金に係る未払利息を計上している。
- ・「前受収益」には、政府短期証券においてマイナス金利による収入の翌年度分を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本年度分を計上している。
- ・「政府短期証券」には、本勘定の石油証券を計上している。
- ・「借入金」には、民間金融機関及び財政融資資金からの借入金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源に係る引当金を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの(職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等)及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当及び賞与等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち本年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
- ・「委託費」には、国家備蓄石油管理等委託費等を計上している。
- ・「分担金」には、国際再生可能エネルギー機関に対する分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、国際エネルギー機関の運営等に要する経費の拠出金を計上している。
- ・「補給金」には、国家備蓄石油を保管する石油精製業者等に対する施設借上げ経費相当額の補給金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「国有資産所在市町村交付金等」には、国有資産所在市町村交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、前年度において、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく一般会計への繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の用途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。

- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、貸倒引当金が減少したことに伴う戻入額を計上している。
- ・「支払利息」には、借入金に関して発生した利息を計上している。
- ・「為替換算差損益」には、石油公団から承継した貸付金等のうち、外貨建金銭債権の換算差額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、たな卸資産の売却等に伴い生じた損益を計上している。
- ・「たな卸資産評価損」には、たな卸資産の国有財産台帳の価格改定に伴い、価格改定後の台帳価格が価格改定前の台帳価格を下回った場合の当該差額を計上している。
- ・「有価証券評価損」には、有価証券に係る強制評価減による損失を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「その他の財源」には、雑収入(石油公団承継株式配当金収入等)を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第90条の規定に基づく石油石炭税収入相当額の燃料安定供給対策及びエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、業務委託先から本勘定への有形固定資産(物品)の所有権移転等に伴う資産・負債差額の増減及び前年度以前の誤謬修正等により生じた資産・負債差額の増減を計上している。
- ・「資産評価差額」には、有価証券の評価差額(強制評価減に係るものを除く)及び国有財産の台帳価格改定に伴う評価差額を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、「特別会計に関する法律」第8条第2項の規定により平成26年度一般会計の歳入に繰り入れた平成26年度特別会計予算予算総則第12条に定める金額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「その他の収入」には、備蓄石油売払代及び雑収入(石油公団承継株式配当金収入等)を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第90条の規定に基づく石油石炭税収入相当額の燃料安定供給対策及びエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入額を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、前年度において、石油公団から承継した貸付金の回収金を計上している。
- ・「有価証券の売却・償還による収入」には、石油公団から承継した株式の減資及び清算による配当金収入を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本勘定の前年度剰余金を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの(職員の手当、非常勤職員の手当及び退職者の手当等)及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費」には、国家備蓄石油管理等委託費等を計上している。
- ・「分担金」には、国際再生可能エネルギー機関に対する分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、国際エネルギー機関の運営等に要する経費の拠出金を計上している。
- ・「補給金」には、国家備蓄石油を保管する石油精製業者等に対する施設借上げ経費相当額の補給金を計上している。

- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「国有資産所在市町村交付金等」には、国有資産所在市町村交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、前年度において、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく一般会計への繰入額を計上している。
- ・「出資による支出」には、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構に対する出資金を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当する支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「建物等に係る支出」には、国家石油備蓄基地等の工作物等の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「政府短期証券の発行による収入」には、石油証券の発行による収入を計上している。
- ・「政府短期証券の償還による支出」には、石油証券の償還による支出を計上している。
- ・「借入による収入」には、民間金融機関及び財政融資資金からの借入金に係る収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、民間金融機関及び財政融資資金への借入金返済支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、政府短期証券等に係る利子支払を計上している。
- ・「借入金事務取扱に係る支出」には、政府短期証券の発行諸費等に必要の事務費を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度一般会計への繰入」には、本勘定での決算処理による翌年度一般会計への繰入を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」に「翌年度一般会計への繰入」を加減したものを計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、本勘定での決算処理による翌年度一般会計への繰入を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加えたものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(5) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。
- ③ 石油公団からの資産、債権及び債務の承継

「石油公団法及び金属鉱業事業団法の廃止等に関する法律」第5条の規定に基づき、「特別会計に関する法律」附則第66条第27号の規定による廃止前の「石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計法」が改正され、平成15年度において、石油の備蓄の増強を図るための国家備蓄石油の取得、管理等並びに国家備蓄施設の設置及び管理を国自らが実施することとなった。

これに伴い、「石油公団法及び金属鉱業事業団法の廃止等に関する法律」附則第10条及び第12条に基づき、平成15年4月1日及び平成16年2月1日にそれぞれ国家備蓄石油及び国家備蓄施設に係る資産及び負債(借入金及び公債)を、併せて同法附則第2条及び「石油公団法及び金属鉱業事業団法の廃止等に関する法律」の施行に伴う関係政令の整備及び経過措置に関する政令」第10条の規定に基づき、平成17年4月1日に石油公団に係る資産(現金、有価証券)、債権及び債務を石油公団から承継している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	684,406
合 計	684,406

② 有価証券の明細

ア 満期保有目的以外の有価証券の増減の明細

(単位：百万円)

種 類	前年度末 残 高	評価差額の 戻 入	本 年 度 増 加 額	本 年 度 減 少 額	評 価 差 額 (本年度発生分)	強制評価減	本 年 度 末 残 高
国際石油開発帝石(株)株式(普通株式)	370,799	△ 337,673	—	—	333,935	—	367,061
国際石油開発帝石(株)株式(種類株式)	0	—	—	—	0	—	0
石油資源開発(株)株式	66,751	△ 61,893	—	—	74,330	—	79,188
出光クローン石油開発(株)株式	787	△ 496	—	—	501	—	792
コスモアシュモア石油(株)株式	—	—	—	—	—	—	—
ビルマ石油開発(株)株式	109	△ 109	—	—	—	—	—
マーレイ石油(株)株式	0	0	—	—	1	—	3
サハリン石油ガス開発(株)株式	38,973	△ 27,677	—	—	21,741	—	33,037
モエコタイランド(株)株式	3,969	△ 3,969	—	—	4,642	—	4,642
J J I S & N B.V. 株 式	546	△ 102	—	—	150	—	595
インペックス南西カスピ海石油(株)株式	119,208	△ 92,947	—	—	101,674	—	127,935
オハネットオイルアンドガス(株)株式	694	△ 647	—	—	614	—	662
日石ミャンマー石油開発(株)株式	9,564	△ 7,794	—	—	7,813	—	9,583
日本インドネシア石油協力(株)株式	294	8	—	303	—	—	—
三井石油開発(株)株式	56,951	△ 50,313	—	—	48,995	—	55,633
(株)ユニバースガスアンドオイル株式	1,632	△ 671	—	—	553	—	1,514
Japex Brasil S.A. 株 式	9	2	—	—	—	6	4
合 計	670,294	△ 584,285	—	303	594,953	6	680,652

イ 満期保有目的以外の有価証券の増減の明細(市場価格があるもの)

(単位：百万円)

種 類	前年度末 残 高	評価差額の 戻 入	本 年 度 増 加 額	本 年 度 減 少 額	評 価 差 額 (本年度発生分)	強制評価減	本 年 度 末 残 高
国際石油開発帝石(株)株式(普通株式)	370,799	△ 337,673	—	—	333,935	—	367,061
石油資源開発(株)株式	66,751	△ 61,893	—	—	74,330	—	79,188
合 計	437,551	△ 399,566	—	—	408,265	—	446,249

ウ 満期保有目的以外の有価証券の増減の明細(市場価格がないもの)

(単位:百万円)

種 類	前年度末 残 高	評価差額の 戻 入	本 年 度 本 増 加 額	本 年 度 本 減 少 額	評 価 差 額 (本年度発生分)	強制評価減	本 年 度 末 残 高
国際石油開発帝石(株)株式(種類株式)	0	—	—	—	0	—	0
出光クーロン石油開発(株)株式	787	△ 496	—	—	501	—	792
コスモアシュモア石油(株)株式	—	—	—	—	—	—	—
ビルマ石油開発(株)株式	109	△ 109	—	—	—	—	—
マーレイ石油(株)株式	0	0	—	—	1	—	3
サハリン石油ガス開発(株)株式	38,973	△ 27,677	—	—	21,741	—	33,037
モエコタイランド(株)株式	3,969	△ 3,969	—	—	4,642	—	4,642
J J I S & N B.V. 株 式	546	△ 102	—	—	150	—	595
インベックス南西カスピ海石油(株)株式	119,208	△ 92,947	—	—	101,674	—	127,935
オハネットオイルアンドガス(株)株式	694	△ 647	—	—	614	—	662
日石ミャンマー石油開発(株)株式	9,564	△ 7,794	—	—	7,813	—	9,583
日本インドネシア石油協力(株)株式	294	8	—	303	—	—	—
三井石油開発(株)株式	56,951	△ 50,313	—	—	48,995	—	55,633
(株)ユニバースガスアンドオイル株式	1,632	△ 671	—	—	553	—	1,514
Japex Brasil S.A. 株 式	9	2	—	—	—	6	4
合 計	232,743	△ 184,718	—	303	186,688	6	234,403

エ 市場価格のある有価証券(満期保有目的以外)の時価等の明細

(単位:百万円)

銘 柄	株 式 数	取 得 原 価	時 価	貸 借 対 照 表 計 上 表 額
国際石油開発帝石(株)株式(普通株式)	276,922,800 株	33,126	367,061	367,061
石油資源開発(株)株式	19,432,724 株	4,858	79,188	79,188
合 計	296,355,524 株	37,984	446,249	446,249

オ 市場価格のない有価証券(満期保有目的以外、株式)の純資産額等の明細

(単位:百万円)

出 資 先	資 産 (A)	負 債 (B)	純 資 産 額 (C=A-B)	資 本 金 (D)	特別会計か らの出資累 計額 (E)	出 資 割 合 (F=E/D) %	純 資 産 額 に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額(国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
国際石油開発帝石(株) (種類株式)	3,516,098	1,117,434	2,398,664	1,314,612	0	0.00%	0	0	法定財務諸表
出光クーロン石油開発(株)	6,579	1,956	4,623	3,537	606	17.13%	792	792	法定財務諸表
コスモアシュモア石油(株)	7	922	△ 914	3,136	874	27.86%	△ 254	—	法定財務諸表
マーレイ石油(株)	27	5	21	3,558	495	13.91%	3	3	法定財務諸表
サハリン石油ガス開発(株)	145,387	79,313	66,074	22,592	11,296	50.00%	33,037	33,037	法定財務諸表
モエコタイランド(株)	11,789	2,232	9,556	2,499	1,214	48.57%	4,642	4,642	法定財務諸表
J J I S & N B.V.	1,786	0	1,785	4,836	1,558	32.22%	575	595	法定財務諸表
インベックス南西カスピ海石油(株)	274,895	13,801	261,093	53,594	26,261	48.99%	127,935	127,935	法定財務諸表
オハネットオイルアンドガス(株)	1,776	451	1,324	95	47	50.00%	662	662	法定財務諸表
日石ミャンマー石油開発(株)	21,990	2,824	19,166	3,540	1,770	50.00%	9,583	9,583	法定財務諸表
三井石油開発(株)	467,347	189,655	277,692	33,133	6,638	20.03%	55,633	55,633	法定財務諸表
(株)ユニバースガスアンドオイル	9,566	477	9,088	5,769	961	16.66%	1,514	1,514	法定財務諸表
Japex Brasil S.A.	9	0	9	1,454	835	57.45%	5	4	法定財務諸表
合 計	4,457,262	1,409,076	3,048,186	1,452,356	52,557	—	234,130	234,403	

(注) 以下の有価証券については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出 資 先	特別会計からの出資累計額	貸借対照表額	資産評価差額	強制評価減実施累計額	強制評価減実施年度
国際石油開発帝石(株)(種類株式)	0	0	0	0	平成25年度
出光クーロン石油開発(株)	606	792	501	315	平成17年度
コスモアシユモア石油(株)	874	—	—	874	平成25年度
マレーイ石油(株)	495	3	1	493	平成22年度及び24年度
モエコタイランド(株)	1,214	4,642	4,642	1,214	平成18年度
J J I S & N B.V.	1,558	595	150	1,114	平成17年度及び19年度
Japex Brasil S.A.	835	4	—	830	平成17年度、21年度、24年度及び26年度
合 計	5,583	6,037	5,296	4,842	

③ たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種 類	前年度末高	本増年度額	本減年度額	たな卸資産損	評価差額	本年度末高
備蓄石油(注1) (kl)	1,332,995 (49,112,639)	26,263 (510,720)	18,101 (727,464)	— (—)	— (—)	1,341,158 (48,895,895)
備蓄石油ガス(注2) (トン)	61,672 (842,848)	8,007 (110,254)	42 (523)	— (—)	— (—)	69,637 (952,579)
備蓄石油製品(注3) (kl)	102,772 (1,300,230)	7,008 (73,860)	83 (1,000)	— (—)	— (—)	109,697 (1,373,090)
売却を前提として保有している国有財産	1,137	10	10	27	12	1,122
土 地	488	—	—	0	9	497
立 木 竹	23	—	—	—	2	25
建 物	612	—	—	25	—	586
工 作 物	14	—	—	1	—	12
船 舶	—	10	10	—	—	—
合 計	1,498,577	41,290	18,237	27	12	1,521,615

(注1) 備蓄石油の本年度末における時価は、2,025,400百万円となっている。なお、時価は平成27年3月末の油種別の産油国公式販売価格(OSP)にフレートと保険料を加えた価格に基づいて算定している。

(注2) 備蓄石油ガスの本年度末における時価は、60,815百万円となっている。なお、時価は平成27年3月末の貿易統計に基づくCIF価格に基づいて算定している。

(注3) 備蓄石油製品の本年度末における時価は、75,697百万円となっている。なお、時価はリム情報開発株式会社が発表した平成27年3月末の京浜地区スポットマーケット価格に基づいて算定している。

④ 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
還 付 消 費 税	税務署	313
返 納 金 債 権	民間企業等	216
合 計		529

⑤ 未収収益の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
未 収 利 息	民間企業	11
合 計		11

⑥ 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸 付 先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸 付 事 由 等
民 間 企 業	62,964	644	—	63,608	石油公団から承継した貸付金
合 計	62,964	644	—	63,608	

⑦ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	前年度末 残	本 年 度 増 減 額	本 年 度 末 残	前年度末 残	本 年 度 増 減 額	本 年 度 末 残	
未 収 金	703	△ 173	529	365	△ 149	216	徴収停止等債権及び 履行期限到来等債権 については、債権額 の全額を引き当てて いる。
徴収停止等債権	3	△ 1	2	3	△ 1	2	
履行期限到来等債権	362	△ 148	214	362	△ 148	214	
上記以外の債権	338	△ 24	313	—	—	—	
貸付金及び未収収益	62,990	629	63,620	383	△ 383	—	個別の債権ごとの回 収可能性を勘案した 回収不能見込額を計 上している。
徴収停止等債権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	766	△ 14	752	383	△ 383	—	
上記以外の債権	62,223	644	62,867	—	—	—	
合 計	63,694	455	64,149	748	△ 532	216	

⑧ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本 年 度 減 価 却 額	評 価 差 額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産を除く)	708,502	15,445	848	59,310	△ 1,067	662,721
行政財産	708,502	15,445	848	59,310	△ 1,067	662,721
土地	57,558	—	—	—	△ 1,213	56,344
立木	1,330	—	3	—	145	1,472
建物	16,376	1,710	0	824	—	17,261
工作物	629,461	9,663	833	57,232	—	581,058
船舶	3,776	4,071	10	1,253	—	6,583
物品	3,087	3,851	88	1,418	—	5,431
小 計	711,590	19,296	936	60,729	△ 1,067	668,153
(無形固定資産)						
国有財産	99	0	—	—	△ 7	91
行政財産	96	0	—	—	△ 7	88
地上権等	96	—	—	—	△ 7	88
特許権等	—	0	—	—	0	0
普通財産	2	—	—	—	△ 0	2
特許権等	2	—	—	—	△ 0	2
ソフトウェア	1	0	—	1	—	0
ソフトウェア仮勘定	0	0	0	—	—	0
小 計	101	0	0	1	△ 7	92
合 計	711,691	19,296	936	60,730	△ 1,075	668,246

⑨ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末 残	評価差額の 戻 入	本 年 度 増 加 額	本 年 度 減 少 額	評 価 差 額 (本年度発生分)	強制評価減	本 年 度 末 残
○独立行政法人							
石油天然ガス・金属鉱物資源機構(石油天然ガス等勘定)	300,705	58,622	56,990	—	△ 96,532	—	319,785
石油天然ガス・金属鉱物資源機構(石炭経過勘定)	35,664	708	—	—	△ 1,758	—	34,613
新エネルギー・産業技術総合開発機構(エネルギー需給勘定)	5,058	△ 2,664	—	—	5,564	—	7,957
合 計	341,427	56,665	56,990	—	△ 92,726	—	362,356

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出 資 先	資 産 (A)	負 債 (B)	純 資 産 額 (C=A-B)	資 本 金 (D)	特別会計からの出資累計額 (E)	出 資 割 合 (F=E/D) %	純資産額による算出額 (G=C×F)	貸借対照表計上額(国有財産台帳価格)	使用財務諸表
○独立行政法人									
石油天然ガス・金属鉱物資源機構(石油天然ガス等勘定)	1,197,265	861,925	335,340	436,567	416,317	95.36%	319,785	319,785	法定財務諸表
石油天然ガス・金属鉱物資源機構(石炭経過勘定)	47,770	2,977	44,793	47,069	36,372	77.27%	34,613	34,613	法定財務諸表
新エネルギー・産業技術総合開発機構(エネルギー供給勘定)	65,442	57,260	8,182	2,460	2,393	97.25%	7,957	7,957	法定財務諸表
合 計	1,310,478	922,163	388,315	486,097	455,083	—	362,356	362,356	

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
貨幣交換差減補填金	日本銀行	119
児童手当	個人	0
合 計		120

② 政府短期証券の明細

(単位：百万円)

種 類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	債券発行差金	差 引 残 高
石 油 証 券	1,207,100	4,375,700	4,378,700	1,204,100	3	1,204,096
合 計	1,207,100	4,375,700	4,378,700	1,204,100	3	1,204,096

(注) 前年度末残高は額面金額を記載している。

③ 借入金 of 明細

(単位：百万円)

借 入 先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
民間金融機関	217,700	217,700	217,700	217,700
財政融資資金	276,528	9,900	29,278	257,150
合 計	494,228	227,600	246,978	474,850

④ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	348	0	13	361
整理資源に係る引当金	86	9	1	78
合 計	435	10	14	439

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
産油国等連携強化促進事業費補助金	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	5,170	産油国との石油精製分野等における技術交流及び人的交流を推進する事業等に必要経費に対する補助	有
	民間団体等	4,549		無
	小 計	9,720		
石油精製合理化対策事業費等補助金	民間団体等	17,509	製油所の設備の耐震・耐液状化等対策や、設備の安全停止対策、他地域の製油所とのバックアップ供給に必要な入出荷設備の増強対策等支援事業等に必要経費に対する補助	無
石油製品品質確保事業費補助金	民間団体	1,418	全国の給油所における石油製品の試買分析、市場に広く流通する可能性のある不適合燃料の特性・性状について詳細な分析・調査に必要な経費に対する補助	無
石油製品販売業構造改善対策事業費等補助金	民間企業等	15,881	サービスステーション撤退時における地下タンクの撤去・入換えの工事に必要経費に対する補助	無
石油資源探掘対策事業費等補助金	民間企業	524	低品位炭の有効利用に資する技術の実証事業に必要な経費に対する補助	無
大規模石油災害対応体制整備事業費補助金	民間団体	827	油濁防除資機材の整備事業等に必要経費に対する補助	無
石油製品貯蔵供給機能強化補助金	民間企業	508	国家備蓄石油製品を石油会社等が保有するタンクをもって地域分散型で備蓄するため、貯蔵・供給に必要な設備の導入・改修工事費に必要な経費に対する補助	無
非化石エネルギー等導入促進対策費補助金	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	838	電力多消費産業に対する賦課金の減額措置によって必要となる費用を補填する事業等に必要経費に対する補助	有
	民間団体等	81,389		無
	小 計	82,228		
エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金	民間団体等	82,219	省エネルギーに係る取組のうち、技術の先端性、省エネ効果及び費用対効果を踏まえて政策的意義の高いものと認められる設備更新等に必要経費に対する補助	無
温暖化対策促進事業費補助金	民間企業等	817	先進的な低炭素技術について我が国企業の現場を活用した研修及び海外の企業現場への専門家派遣による技術指導の支援等に必要経費に対する補助	無
二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	民間企業等	62,169	エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制を目的とした事業に必要な経費に対する補助	無
非化石エネルギー等技術開発費補助金	民間企業等	14,467	革新的低炭素石炭火力発電技術である石炭ガス化燃料電池複合発電の実証事業等に必要経費に対する補助	無
エネルギー使用合理化技術開発費補助金	民間企業等	4,006	電力産業用高効率ガスタービンの実用化に向け、大容量機の高効率化のための先端要素技術の実証等に必要経費に対する補助	無
石油貯蔵施設立地対策等交付金	地方公共団体	5,505	石油貯蔵施設の立地の円滑化等に資するため、同施設の所在する地方公共団体に対する交付金	無
石油・石油ガス備蓄増強等利子補給金	民間企業	1,231	地方都市ガス事業者が行う天然ガス等を安定的に調達するための設備投資のための資金に係る借入金等の利子への補給を行うための交付金	無
非化石エネルギー等特定設備等資金利子補給金	民間企業	0	石油代替エネルギー設備の導入に必要な資金を事業者が借り入れる際の金利を引き下げるための交付金	無
エネルギー使用合理化特定設備等資金利子補給金	民間企業	2	特定高性能エネルギー消費設備の導入に必要な資金を借り入れる際の金利を引き下げるための交付金	無
二酸化炭素排出抑制対策利子補給金	民間企業	607	民間企業が実施するエネルギー起源二酸化炭素の排出抑制を目的とした取組への低利融資に対する利子補給	無
合 計		299,644		

(2) 委託費の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
石油製品需給適正化調査等委託費	民間団体等	2,999	石油精製プロセスにおいて、分子レベルでの詳細構造解析結果をもとに、石油成分の反応や分離挙動等をコンピュータによりシミュレーションする技術の開発等を委託	無
石油天然ガス基礎調査等委託費	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	15,879	国内の海域における未探鉱地域において基礎物理探査を行うとともに、新たに資源ポテンシャルが確認された有望海域での基礎試錐に向けた準備作業を行い、石油・天然ガスの賦存状況の把握を委託	有
	民間企業等	4,785		無
	小 計	20,665		
石油資源開発技術等研究調査等委託費	民間団体等	1,470	石油資源の安定供給確保のため、衛星搭載機器の研究開発、資源探査に有効な衛星データの処理・解析技術等の研究開発等を委託	無
国家備蓄石油管理等委託費	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	43,560	国家備蓄石油及び石油ガスの管理等の業務を委託	有
非化石エネルギー等導入促進対策調査等委託費	民間企業等	4,665	新エネルギー等分野における共通基盤となる試験方法の確立や安全評価基準、それら試験方法や基準への適合性確認の手法についての開発・実証等を委託	無
エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等委託費	民間団体等	16,452	既存の半導体製造のコストを大幅に低減させることを目的に、半導体の超小型製造システムの開発等を委託	無
温暖化対策調査等委託費	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	120	二酸化炭素回収・貯留(CCS)の実用化に向けて、実際のCO2排出源を利用したCCS実証試験に必要な設備の設計・建設、CO2の分離回収コストを大幅に削減するための技術開発等を委託	有
	民間企業等	16,541		無
	小 計	16,661		
二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	民間企業等	35,638	エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制を目的とした調査及び研究等を委託	無
認証排出削減量等取得委託費	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	49	京都メカニズムを活用したクレジットの取得を委託	有
合 計		142,163		

(3) 分担金の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
国際再生可能エネルギー機関分担金	国際再生可能エネルギー機関	142	再生可能エネルギーの政策提言、能力強化支援、普及のための事業を行う国際再生可能エネルギー機関に対する分担金	無
合 計		142		

(4) 拠出金の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
国際エネルギー機関等拠出金	アジア太平洋エネルギー研究センター等	290	アジア太平洋地域における石油・天然ガスの供給緊急時の対処方法をまとめたマニュアルの作成等に必要経費を拠出	無
国際エネルギー機関等拠出金	アジア開発銀行等	4,034	先進的な低炭素技術を取り入れたプロジェクトの採用を促進し、一足飛びの低炭素社会への移行につなげるとともに、削減分について二国間オフセット・クレジット制度でのクレジット化を図るために必要経費を拠出	無
合 計		4,324		

(5) 補給金の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
石油備蓄事業補給金	民間企業	28,975	国家備蓄石油のうち石油精製業者等の所有する備蓄施設を借り上げて蔵置しているものについて、その借上げに係る経費を補給	無
合 計		28,975		

(6) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	支 出 目 的
新エネルギー・産業技術総合開発機構	135,438	[独立行政法人通則法]第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	16,475	同上
合 計	151,914	

(7) 国有資産所在市町村交付金等の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
国有資産所在市町村交付金	地方公共団体	10,698	国が所有する固定資産の所在市町村に対する交付金	無
合 計		10,698		

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款 項	相 手 先	金 額
雑 収 入	雑 収 入 民間企業等	55,338
合 計		55,338

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区 分	相 手 先	金 額	資産等の内容	所管換等の理由	備 考
資産の無償所管換等(受)	民間団体等	3,851	物品	委託事業終了による所有権移転	
実測と帳簿の差額	—	247	たな卸資産	検尺により測定した実測値との差	
実測と帳簿の差額	—	△ 42	たな卸資産	検尺により測定した実測値との差	
誤 謬 修 正	—	0	無形固定資産	帳簿の訂正に伴うもの	
誤 謬 修 正	—	0	退職給付引当金	過年度の退職給付引当金計上額に係る端数処理の誤謬訂正による増	
合 計		4,055			

(3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区 分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
満期保有目的以外の有価証券	△ 584,285	594,953	10,667	
(市場価格のあるもの)	△ 399,566	408,265	8,698	時価評価に伴う評価差額
(市場価格のないもの)	△ 184,718	186,688	1,969	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
たな卸資産	—	12	12	
土地	—	9	9	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	—	2	2	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
有形固定資産				
国有財産(公共用財産除く)	—	△ 1,067	△ 1,067	
行政財産	—	△ 1,067	△ 1,067	
土地	—	△ 1,213	△ 1,213	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	—	145	145	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
無形固定資産				
国有財産	—	△ 7	△ 7	
行政財産	—	△ 7	△ 7	
地上権等	—	△ 7	△ 7	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
特許権等	—	0	0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	—	△ 0	△ 0	
特許権等	—	△ 0	△ 0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出資金	56,665	△ 92,726	△ 36,060	
(市場価格のないもの)	56,665	△ 92,726	△ 36,060	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合 計	△ 527,619	501,163	△ 26,456	

(4) その他資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

区 分	相手先	金額
他会計への繰入	一般会計	△ 34,937
合 計		△ 34,937

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
備蓄石油売払代	備蓄石油売払代	民間企業	37,715
雑収入	雑収入	民間企業等	55,447
合 計			93,163

(2) その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位：百万円)

内 容	金額
前年度末残高	34,937
本年度受入	458
本年度払出	34,937
本年度末残高	458

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成26年 3月31日)	本会計年度 (平成27年 3月31日)		前会計年度 (平成26年 3月31日)	本会計年度 (平成27年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	642,595	887,711	買掛金	8,041	7,583
売掛金	3,297	488	未払金	7,742	11,677
有価証券	749,162	760,479	未払費用	803	805
たな卸資産	1,574,278	1,536,473	保管金等	2,948	1,860
未収金	1,416	1,255	前受金	311	—
未収収益	467	297	前受収益	27	22
前払金	2,129	2,589	賞与引当金	411	464
前払費用	71	141	政府短期証券	1,207,037	1,204,096
貸付金	854,038	876,427	借入金	1,288,748	1,285,959
破産更生債権等	10,686	8,503	退職給付引当金	13,354	13,186
その他の債権等	1	56	繰延税金負債	26	—
貸倒引当金 △	5,917	△ 4,215	その他の債務等	1,764	19,162
有形固定資産	721,209	677,169			
国有財産等(公共 用財産を除く)	715,939	669,905			
土地	60,550	59,337			
立木竹	1,330	1,472			
建物	20,613	21,234			
工作物	629,609	581,199			
船舶	3,776	6,583			
建設仮勘定	59	79			
物品等	5,269	7,263	負債合計	2,531,219	2,544,817
無形固定資産	913	1,031			
出資金	156,295	153,246	<資産・負債差額の部>		
繰延資産	5	—	資産・負債差額	2,183,089	2,360,815
その他の投資等	3,656	3,976	(うち他会計等からの 出資)	(31,014)	(31,014)
資産合計	4,714,308	4,905,633	負債及び資産・ 負債差額合計	4,714,308	4,905,633

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度		本会計年度	
	〔自 平成 25 年 4 月 1 日〕		〔自 平成 26 年 4 月 1 日〕	
	〔至 平成 26 年 3 月 31 日〕		〔至 平成 27 年 3 月 31 日〕	
人件費		3,931		7,005
賞与引当金繰入額		411		464
退職給付引当金繰入額		710		1,038
補助金等		226,407		312,621
委託費		122,899		163,858
分担金		132		142
拠出金		2,160		4,324
補給金		27,849		28,975
国有資産所在市町村交付金等		7,170		10,698
一般会計への繰入		0		—
庁費等		367		507
その他の経費		43,888		164,614
減価償却費		67,427		61,866
貸倒引当金繰入額	△	120	△	294
支払利息		4,831		3,713
為替換算差損益	△	236	△	644
資産処分損益	△	37,983	△	25,125
たな卸資産評価損		37		27
有価証券評価損		874		1,399
減損損失		2		0
出資金評価損		—		5
本年度業務費用合計		470,762		735,200

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度		本会計年度	
	〔自	平成25年4月1日〕 〔至 平成26年3月31日〕	〔自	平成26年4月1日〕 〔至 平成27年3月31日〕
I 前年度末資産・負債差額		2,040,911		2,183,089
II 本年度業務費用合計	△	470,762	△	735,200
III 財 源		690,752		972,219
1 自 己 収 入		58,821		53,616
その他の財源		58,821		53,616
2 他会計からの受入		617,904		903,790
一般会計からの受入		617,904		903,790
3 独立行政法人等収入		14,026		14,811
IV 無償所管換等	△	58,781		5,035
V 資産評価差額	△	16,528	△	33,619
VI その他資産・負債差額の増減	△	2,502	△	30,708
VII 本年度末資産・負債差額		2,183,089		2,360,815

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日〕	本会計年度 〔自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
自己収入		
その他の収入	111,793	91,441
他会計からの受入		
一般会計からの受入	617,904	903,790
独立行政法人等収入	23,269	23,281
貸付金の回収による収入	720,685	785,562
出資金の回収による収入	17	—
有価証券の売却・償還による収入	308,934	123,552
固定資産の売却による収入	7	40
その他の投資による収入	12	0
前年度剰余金等受入	536,575	607,658
財 源 合 計	2,319,198	2,535,328
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	△ 7,806	△ 8,611
補 助 金 等	△ 212,709	△ 293,635
委 託 費	△ 72,195	△ 82,553
分 担 金	△ 132	△ 142
抛 出 金	△ 2,160	△ 4,324
補 給 金	△ 27,849	△ 28,975
国有資産所在市町村交付金等	△ 7,170	△ 10,698
一般会計への繰入	△ 0	—
貸付けによる支出	△ 785,155	△ 807,541
出資による支出	△ 53,400	△ 38,520
庁 費 等 の 支 出	△ 120,642	△ 35,218
有価証券の取得による支出	△ 306,477	△ 125,654
そ の 他 の 支 出	△ 182,972	△ 186,051
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 1,778,675	△ 1,621,928

(2) 施設整備支出				
建物等に係る支出	△	9,356	△	15,445
独立行政法人等における固定資産取得支出	△	1,148	△	365
施設整備支出合計	△	10,504	△	15,811
業務支出合計	△	1,789,180	△	1,637,739
業務収支		530,018		897,588
Ⅱ 財務収支				
政府短期証券の発行による収入		1,207,100		1,204,100
政府短期証券の償還による支出	△	1,140,700	△	1,207,100
借入による収入		1,022,955		1,035,141
借入金の返済による支出	△	972,176	△	1,032,345
リース債務の返済による支出	△	226	△	199
利息の支払額	△	4,865	△	3,840
借入金事務取扱に係る支出	△	3	△	3
その他の財務収支		25		—
財務収支		112,110	△	4,248
本年度収支		642,128		893,339
連結除外による現金・預金の減少	△	4	△	5,965
翌年度一般会計への繰入	△	34,937	△	458
収支に関する換算差額		471		337
翌年度歳入繰入等		607,658		887,253
その他歳計外現金・預金本年度末残高		34,937		458
本年度末現金・預金残高		642,595		887,711

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

名 称	出 資 額 (百 万 円)	出 資 割 合	子 会 社 数
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 石油天然ガス等勘定	416,317	95.4%	2 社
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 石炭経過勘定	36,372	77.3%	—
独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 エネルギー需給勘定	2,393	97.3%	—

(注) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は平成 27 年 3 月 31 日時点によっている。

2 出納整理期間における現金の受払いの修正

本勘定においては、出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本年度末に本勘定との出納整理期間中の現金の受払等は終了したものとして修正を行っている。

3 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。特別会計連結財務書類の作成に際して、本勘定と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、長期預り補助金等、資産見返運営費交付金及び資産見返補助金等は、財源等へ振替えている。

(2) 退職給付引当金及び賞与引当金

独立行政法人会計基準等に基づき引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金については、所要額を計上している。

(3) 損益外減価償却累計額等

独立行政法人会計基準等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当年度の損益外減価償却累計額等は、業務費用へ振替えている。

4 特別会計財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 消費税等

本勘定及び連結対象法人においては原則として税込処理によっているが、連結対象法人のうち独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構(石油天然ガス等勘定及び石炭経過勘定)は税抜処理によっている。

(2) 退職給付引当金

本勘定においては、退職手当に係る退職給付引当金として期末自己都合要支給額を計上しているが、連結対象法人においては、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

5 追加情報

(1) 表示科目の内容(連結対象法人を中心に説明)

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、本勘定が保有する日本銀行預金及び連結対象法人が保有する現金・預金等を計上している。
- ・「売掛金」には、連結対象法人の割賦売掛金等を計上している。

- ・「有価証券」には、本勘定が保有する株式のほか、連結対象法人が保有する社債等を計上している。
- ・「たな卸資産」には、本勘定及び連結対象法人の国家備蓄石油等を計上している。
- ・「未収金」には、本勘定及び連結対象法人の未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、本勘定の未収収益のほか、連結対象法人における貸付金利息の未収相当額等を計上している。
- ・「前払金」には、連結対象法人の事業前渡金等を計上している。
- ・「前払費用」には、連結対象法人の前払費用等を計上している。
- ・「貸付金」には、本勘定の貸付金のほか、連結対象法人の民間備蓄融資事業貸付金等を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、連結対象法人の破産更生債権等を計上している。
- ・「その他の債権等」には、連結対象法人における独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、本勘定及び連結対象法人における貸付金等に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等(公共用財産を除く)」には、本勘定の国有財産及び連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、本勘定が保有する土地のほか、連結対象法人が保有する用地等を計上している。
- ・「立木竹」には、本勘定が保有する立木竹を計上している。
- ・「建物」には、本勘定が保有する建物のほか、連結対象法人が保有する建物等を計上している。
- ・「工作物」には、本勘定が保有する工作物のほか、連結対象法人が保有する工作物等を計上している。
- ・「船舶」には、本勘定が保有する船舶を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、連結対象法人の建設仮勘定を計上している。
- ・「物品等」には、本勘定が保有する物品のほか、連結対象法人が保有する機械装置等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、本勘定が保有する地上権及び特許権等のほか、連結対象法人が保有する特許権等を計上している。
- ・「出資金」には、本勘定が保有する出資金のほか、連結対象法人が保有する関係会社株式(連結対象から除外されているもの)等を計上している。
- ・「繰延資産」には、前年度において、連結対象法人における開業費を計上している。
- ・「その他の投資等」には、連結対象法人の生産物回収勘定等を計上している。

イ 負債の部

- ・「買掛金」には、連結対象法人の買掛金を計上している。
- ・「未払金」には、本勘定の未払金のほか、連結対象法人の未払金等を計上している。
- ・「未払費用」には、本勘定における借入金に係る未払利息のほか、連結対象法人の未払費用等を計上している。
- ・「保管金等」には、連結対象法人の鉾害賠償担保預り金等を計上している。
- ・「前受金」には、前年度において、連結対象法人の前受金を計上している。
- ・「前受収益」には、本勘定の前受収益のほか、連結対象法人の前受収益を計上している。
- ・「賞与引当金」には、本勘定及び連結対象法人において、本年度末以降の賞与支給見込額に基づき、本年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「政府短期証券」には、本勘定の石油証券を計上している。
- ・「借入金」には、本勘定における民間金融機関及び財政融資資金からの借入金のほか、連結対象法人の民間備蓄融資事業借入金等を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、本勘定及び連結対象法人における退職手当等に係る引当金を計上している。

- ・「繰延税金負債」には、前年度において、連結対象法人の繰延税金負債を計上している。
- ・「その他の債務等」には、連結対象法人の保証債務損失引当金等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、本勘定における人件費のほか、連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、本勘定及び連結対象法人の賞与引当金繰入額等を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、本勘定及び連結対象法人における退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定の補助金に加え、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の規定対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費」には、本勘定の委託費に加え、連結対象法人が支出する助成費等のうち、補助金等に計上されないものを計上している。
- ・「分担金」には、本勘定の分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、本勘定の拠出金を計上している。
- ・「補給金」には、本勘定の補給金を計上している。
- ・「国有資産所在市町村交付金等」には、本勘定の国有資産所在市町村交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、前年度において、本勘定における「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく一般会計への繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、本勘定において、決算書の用途別分類が「物件費」又は「施設費」となっている支出済歳出額のうち、資産計上されていないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、本勘定及び連結対象法人における業務費用のうち、独立の科目で表示されている以外のものを計上している。
- ・「減価償却費」には、本勘定及び連結対象法人における有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、本勘定及び連結対象法人における債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、本年度において負担する額を計上している。
- ・「支払利息」には、本勘定及び連結対象法人における支払利息等を計上している。
- ・「為替換算差損益」には、本勘定における外貨建金銭債権の換算差額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、本勘定及び連結対象法人において、たな卸資産の売却等に伴い生じた損益を計上している。
- ・「たな卸資産評価損」には、本勘定におけるたな卸資産の国有財産台帳の価格改定に伴い、価格改定後の台帳価格が価格改定前の台帳価格を下回った場合の当該差額を計上している。
- ・「有価証券評価損」には、本勘定及び連結対象法人における有価証券に係る強制評価減による損失を計上している。
- ・「減損損失」には、連結対象法人の固定資産の減損損失を計上している。
- ・「出資金評価損」には、連結対象法人における出資金に係る強制評価減による損失を計上している。

③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「その他の財源」には、本勘定のその他の財源等を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」第90条の規定に基づく石油石炭税収入相当額の燃料安定供給対策及びエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の業務活動による収入等を計上している。

- ・「無償所管換等」には、本勘定において、業務委託先から本勘定への有形固定資産(物品)の所有権移転等に伴う資産・負債差額の増減等のほか、連結消去仕訳における過年度の修正額を計上している。
- ・「資産評価差額」には、本勘定及び連結対象法人における有価証券の評価差額(強制評価減に係るものを除く)及び国有財産の台帳価格改定に伴う評価差額等を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、本勘定及び連結対象法人における主に上記以外の資産・負債差額の増減を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「その他の収入」には、本勘定における備蓄石油売払代等を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」第90条の規定に基づく石油石炭税収入相当額の燃料安定供給対策及びエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の業務活動による収入等を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、連結対象法人における民間備蓄融資事業貸付金の回収金等を計上している。
- ・「出資金の回収による収入」には、前年度において、連結対象法人における出資金の回収による収入を計上している。
- ・「有価証券の売却・償還による収入」には、本勘定及び連結対象法人における有価証券の売却・償還による収入等を計上している。
- ・「固定資産の売却による収入」には、連結対象法人における固定資産売却収入等を計上している。
- ・「その他の投資による収入」には、連結対象法人におけるその他の収入を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、本勘定の前年度剰余金及び連結対象法人の前期末現金・預金残高を計上している。
- ・「人件費」には、本勘定における人件費のほか、連結対象法人における人件費に該当するものを計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定における補助金等を計上している。
- ・「委託費」には、本勘定における委託費を計上している。
- ・「分担金」には、本勘定における分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、本勘定における拠出金を計上している。
- ・「補給金」には、本勘定における補給金を計上している。
- ・「国有資産所在市町村交付金等」には、本勘定における国有資産所在市町村交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、前年度において、本勘定における「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく一般会計への繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、連結対象法人における民間備蓄融資事業貸付金の貸付けによる支出を計上している。
- ・「出資による支出」には、連結対象法人における事業出資額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、本勘定において、決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「有価証券の取得による支出」には、連結対象法人の社債等の取得による支出を計上している。
- ・「その他の支出」には、本勘定におけるその他の支出のほか、連結対象法人の他の科目で表示されている以外のものを計上している。

- ・「建物等に係る支出」には、本勘定における国家石油備蓄基地等の工作物等の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における独立行政法人等の建物等の取得支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「政府短期証券の発行による収入」には、本勘定における石油証券の発行による収入を計上している。
- ・「政府短期証券の償還による支出」には、本勘定における石油証券の償還による支出を計上している。
- ・「借入による収入」には、本勘定における民間金融機関等からの借入金に係る収入及び連結対象法人における民間備蓄融資事業借入れによる収入等を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、本勘定における民間金融機関等への借入金返済支出及び連結対象法人における民間備蓄融資事業借入れの返済支出等を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、連結対象法人におけるリース債務の返済支出等を計上している。
- ・「利息の支払額」には、本勘定における支払利息のほか、連結対象法人における支払利息等を計上している。
- ・「借入金事務取扱に係る支出」には、本勘定における政府短期証券の発行諸費等に必要な事務費を計上している。
- ・「その他の財務収支」には、前年度において、連結対象法人における特定関連会社における少数株主からの出資を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「連結除外による現金・預金の減少」には、連結対象法人における連結除外に伴う現金・預金の減少額を計上している。
- ・「翌年度一般会計への繰入」には、本勘定での決算処理による翌年度一般会計への繰入を計上している。
- ・「収支に関する換算差額」には、連結対象法人における資金に係る換算差額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」に「連結除外による現金・預金の減少」、「翌年度一般会計への繰入」及び「収支に関する換算差額」を加減したものを計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、本勘定での決算処理による翌年度一般会計への繰入を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」に「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加減したものを計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 本特別会計と連結対象法人(その連結子会社を含む)間及び連結対象法人(その連結子会社を含む)間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。
- ④ 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正

過年度の連結相殺消去に誤りがあったため、本年度において修正を行った。この修正により本年度の連結貸借対照表において、保管金が970百万円減少、未払金が9百万円減少し、資産・負債差額が979百万円増加している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

	エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構石油天然ガス等勘定	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構石油天然ガス等勘定	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構石油天然ガス等勘定	独立行政法人エネルギー産業技術総合開発エネルギー需給勘定	独立行政法人中小企業基盤整備機構産業地域経過特別勘定	連 結 対 象 計 法 人 合 計
<資 産 の 部>							
現 金 ・ 預 金	684,406	126,137	14,430	62,737	—	203,305	
売 掛 金	—	488	—	—	—	488	
有 価 証 券	680,652	56,647	23,178	—	—	79,826	
た な 卸 資 産	1,521,615	14,858	—	0	—	14,858	
未 収 金	529	298	20	407	—	726	
未 収 収 益	11	240	41	4	—	286	
前 払 金	—	—	842	1,747	—	2,589	
前 払 費 用	—	5	0	134	—	141	
貸 付 金	63,608	808,544	4,273	—	—	812,818	
破 産 更 生 債 権 等※	—	—	7,282	1,221	—	8,503	
そ の 他 の 債 権 等	—	56	—	0	—	56	
貸 倒 引 当 金※	△ 216	—	△ 2,755	△ 1,244	—	△ 3,999	
有 形 固 定 資 産	668,153	8,422	455	138	—	9,016	
国有財産等(公共用財産を除く)	662,721	6,649	442	92	—	7,184	
土 地	56,344	2,637	353	0	—	2,992	
立 木 竹	1,472	—	—	—	—	—	
建 物	17,261	3,871	9	91	—	3,972	
工 作 物	581,058	140	—	—	—	140	
船 舶	6,583	—	—	—	—	—	
建 設 仮 勘 定	—	—	79	—	—	79	
物 品 等	5,431	1,773	13	45	—	1,831	
無 形 固 定 資 産	92	935	—	2	—	938	
出 資 金	362,356	153,246	—	—	—	153,246	
そ の 他 の 投 資 等	—	3,687	0	288	—	3,976	
資 産 合 計	3,981,210	1,173,571	47,770	65,437	—	1,286,779	
<負 債 の 部>							
買 掛 金	—	7,583	—	—	—	7,583	
未 払 金	120	6,300	147	5,109	—	11,557	
未 払 費 用	196	603	4	—	—	608	
保 管 金 等	—	62	1,746	51	—	1,860	
前 受 金	—	11,200	—	—	—	11,200	
前 受 収 益	1	—	—	21	—	21	
賞 与 引 当 金	29	201	30	202	—	434	
政 府 短 期 証 券	1,204,096	—	—	—	—	—	
借 入 金	474,850	811,108	—	—	—	811,108	
退 職 給 付 引 当 金	439	5,304	1,049	6,392	—	12,746	
そ の 他 の 債 務 等	—	17,586	—	1,575	—	19,162	
負 債 合 計	1,679,734	859,952	2,977	13,353	—	876,283	
<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部>							
資 産 ・ 負 債 差 額	2,301,476	313,618	44,793	52,084	—	410,496	

※ 「破産更生債権等」には連結対象法人における破産更生債権等を計上している。なお、エネルギー対策特別会計エネルギー別会計財務書類エネルギー需給勘定の「貸倒引当金の明細」に表示している。

(単位：百万円)

	相殺消去	連結合計
<資産の部>		
現金・預金	—	887,711
売掛金	—	488
有価証券	—	760,479
たな卸資産	—	1,536,473
未収金	—	1,255
未収収益	—	297
前払金	—	2,589
前払費用	—	141
貸付金	—	876,427
破産更生債権等※	—	8,503
その他の債権等	—	56
貸倒引当金※	—	△ 4,215
有形固定資産	—	677,169
国有財産等(公共用財産を除く)	—	669,905
土地	—	59,337
立木	—	1,472
建物	—	21,234
工作物	—	581,199
船舶	—	6,583
建設仮勘定	—	79
物品等	—	7,263
無形固定資産	—	1,031
出資金	△ 362,356	153,246
その他の投資等	—	3,976
資産合計	△ 362,356	4,905,633
<負債の部>		
買掛金	—	7,583
未払金	—	11,677
未払費用	—	805
保管金等	—	1,860
前受金	△ 11,200	—
前受収益	—	22
賞与引当金	—	464
政府短期証券	—	1,204,096
借入金	—	1,285,959
退職給付引当金	—	13,186
その他の債務等	—	19,162
負債合計	△ 11,200	2,544,817
<資産・負債差額の部>		
資産・負債差額	△ 351,156	2,360,815

需給勘定の貸倒引当金の対象債権については、エネルギー対策特

2 連結対象法人別の業務費用の明細

	エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構石油天然ガス等勘定	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構石油資源勘定	独立行政法人新エネルギー産業技術総合研究所エネルギー需給勘定	独立行政法人中小企業基盤整備機構産業特別勘定	連 結 対 象 計
人 件 費	431	2,581	382	3,610	—	6,574
賞与引当金繰入額	29	201	30	202	—	434
退職給付引当金繰入額	14	545	1	477	—	1,024
補助金等	299,644	—	—	18,985	—	18,985
委託費	142,163	—	—	81,305	—	81,305
分担金	142	—	—	—	—	—
拠出金	4,324	—	—	—	—	—
補助金	28,975	—	—	—	—	—
独立行政法人運営費交付金	151,914	—	—	—	—	—
国有資産所在市町村交付金等	10,698	—	—	—	—	—
庁 費 等	507	—	—	—	—	—
その他の経費	382	200,954	1,121	4,612	—	206,688
減価償却費	60,730	1,090	6	39	—	1,136
貸倒引当金繰入額	△ 302	—	—	7	—	7
支払利息	3,202	506	4	—	—	510
為替換算差損益	△ 644	—	—	—	—	—
資産処分損益	△ 25,221	92	—	3	—	95
たな卸資産評価損	27	—	—	—	—	—
有価証券評価損	6	1,393	—	—	—	1,393
減損損失	—	0	—	—	—	0
出資金評価損	—	5	—	—	—	5
本年度業務費用合計	677,029	207,371	1,546	109,243	—	318,161

その他の経費内訳	エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構石油天然ガス等勘定	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構石油資源勘定	独立行政法人新エネルギー産業技術総合研究所エネルギー需給勘定	独立行政法人中小企業基盤整備機構産業特別勘定	連 結 対 象 計
特別会計財務書類でのその他の経費	382	—	—	—	—	—
連結対象法人での業務費用	—	※1 182,120	※3 1,096	※4 2,123	—	185,340
連結対象法人での一般管理費	—	153	24	※5 2,009	—	2,187
連結対象法人でのその他の経費	—	※2 18,680	0	479	—	19,160
計	382	200,954	1,121	4,612	—	206,688

※1 石油購入費(27,779百万円)、受託経費(134,468百万円)、業務費(16,056百万円)等を計上している。

※2 保証債務損失引当金繰入(17,586百万円)等を計上している。

※3 業務費(602百万円)、業務管理費(494百万円)を計上している。

※4 請負費(959百万円)、旅費交通費(680百万円)、消費税等(135百万円)等を計上している。

※5 賃借料(734百万円)、請負費(586百万円)、旅費交通費(129百万円)等を計上している。

(単位：百万円)

	相 殺 消 去	連 結 合 計
人 件 費	—	7,005
賞 与 引 当 金 繰 入 額	—	464
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	—	1,038
補 助 金 等	△ 6,008	312,621
委 託 費	△ 59,610	163,858
分 担 金	—	142
抛 出 金	—	4,324
補 給 金	—	28,975
独立行政法人運営費交付金	△ 151,914	—
国有資産所在市町村交付金等	—	10,698
庁 費 等	—	507
そ の 他 の 経 費	△ 42,456	164,614
減 価 償 却 費	—	61,866
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	△ 294
支 払 利 息	—	3,713
為 替 換 算 差 損 益	—	△ 644
資 産 処 分 損 益	—	△ 25,125
た な 卸 資 産 評 価 損	—	27
有 価 証 券 評 価 損	—	1,399
減 損 損 失	—	0
出 資 金 評 価 損	—	5
本 年 度 業 務 費 用 合 計	△ 259,990	735,200

(単位：百万円)

そ の 他 の 経 費 内 訳	相 殺 消 去	連 結 合 計
特別会計財務書類でのその他の経費	—	382
連結対象法人での業務費用	△ 41,966	143,373
連結対象法人での一般管理費	—	2,187
連結対象法人でのその他の経費	△ 489	18,670
計	△ 42,456	164,614

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

	エネルギー対策特別会計エネルギー供給勘定	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構石油天然ガス等勘定	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構石油資源勘定	独立行政法人新エネルギー産業技術総合研究所エネルギー供給勘定	独立行政法人中小企業基盤整備機構地域経過業務特別勘定	連 結 対 象 計
I 前年度末資産・負債差額	2,076,713	304,034	46,152	22,139	3,645	375,972
II 本年度業務費用合計	△ 677,029	△ 207,371	△ 1,546	△ 109,243	—	△ 318,161
III 財 源	959,129	195,315	186	139,188	—	334,690
1 自 己 収 入	55,338	—	—	—	—	—
その他の財源	55,338	—	—	—	—	—
2 他会計からの受入	903,790	—	—	—	—	—
一般会計からの受入	903,790	—	—	—	—	—
3 独立行政法人等収入	—	195,315	186	139,188	—	334,690
IV 無償所管換等	4,055	—	—	—	—	—
V 資産評価差額	△ 26,456	△ 43,224	—	—	—	△ 43,224
VI その他資産・負債差額の増減	△ 34,937	64,864	—	—	△ 3,645	61,218
VII 本年度末資産・負債差額	2,301,476	313,618	44,793	52,084	—	410,496

(単位：百万円)

	相 殺 消 去	連 結 合 計
I 前年度末資産・負債差額	△ 269,597	2,183,089
II 本年度業務費用合計	259,990	△ 735,200
III 財 源	△ 321,600	972,219
1 自 己 収 入	△ 1,721	53,616
その他の財源	△ 1,721	53,616
2 他会計からの受入	—	903,790
一般会計からの受入	—	903,790
3 独立行政法人等収入	△ 319,878	14,811
IV 無償所管換等	979	5,035
V 資産評価差額	36,060	△ 33,619
VI その他資産・負債差額の増減	△ 56,990	△ 30,708
VII 本年度末資産・負債差額	△ 351,156	2,360,815

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

	エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構石油天然ガス等勘定	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構石油天然ガス等勘定	独立行政法人エネルギー産業技術総合研究所需給勘定	独立行政法人中小企業基盤整備機構産業業務特別勘定	連結対象合計
I 業務収支						
1 財源						
自己収入						
その他の収入	93,163	—	—	—	—	—
他会計からの受入						
一般会計からの受入	903,790	—	—	—	—	—
独立行政法人等収入	—	144,270	282	139,487	—	284,040
貸付金の回収による収入	—	784,253	1,308	—	—	785,562
有価証券の売却・償還による収入	458	122,094	1,000	—	—	123,094
固定資産の売却による収入	—	39	—	1	—	40
その他の投資による収入	—	—	—	0	—	0
前年度剰余金等受入	458,959	95,187	14,442	33,103	5,965	148,698
財源合計	1,456,372	1,145,844	17,033	172,592	5,965	1,341,436
2 業務支出						
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)						
人件費	△ 469	△ 3,283	△ 571	△ 4,286	—	△ 8,141
補助金等	△ 299,644	—	—	—	—	—
委託費	△ 142,163	—	—	—	—	—
分担金	△ 142	—	—	—	—	—
抛出名	△ 4,324	—	—	—	—	—
補給金	△ 28,975	—	—	—	—	—
独立行政法人運営費交付金	△ 151,914	—	—	—	—	—
国有資産所在市町村交付金等	△ 10,698	—	—	—	—	—
貸付けによる支出	—	△ 807,541	—	—	—	△ 807,541
出資による支出	△ 56,990	△ 38,520	—	—	—	△ 38,520
庁費等の支出	△ 35,218	—	—	—	—	—
有価証券の取得による支出	—	△ 124,754	△ 900	—	—	△ 125,654
その他の支出	△ 430	△ 123,889	△ 1,123	△ 105,554	—	△ 230,567
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 730,973	△ 1,097,989	△ 2,594	△ 109,841	—	△ 1,210,425
(2) 施設整備支出						
建物等に係る支出	△ 15,445	—	—	—	—	—
独立行政法人等における固定資産取得支出	—	△ 352	—	△ 12	—	△ 365
施設整備支出合計	△ 15,445	△ 352	—	△ 12	—	△ 365
業務支出合計	△ 746,418	△ 1,098,341	△ 2,594	△ 109,854	—	△ 1,210,791
業務収支	709,953	47,503	14,438	62,737	5,965	130,644
II 財務収支						
政府短期証券の発行による収入	1,204,100	—	—	—	—	—
政府短期証券の償還による支出	△ 1,207,100	—	—	—	—	—
借入による収入	227,600	807,541	—	—	—	807,541
借入金の返済による支出	△ 246,978	△ 785,367	—	—	—	△ 785,367
リース債務の返済による支出	—	△ 194	△ 4	—	—	△ 199
利息の支払額	△ 3,165	△ 672	△ 3	—	—	△ 675
借入金事務取扱に係る支出	△ 3	—	—	—	—	—
自省庁からの出資による収入	—	56,990	—	—	—	56,990
財務収支	△ 25,547	78,296	△ 8	—	—	78,288

(単位：百万円)

	相 殺 消 去	連 結 合 計
I 業 務 収 支		
1 財 源		
自 己 収 入		
そ の 他 の 収 入	△ 1,721	91,441
他 会 計 か ら の 受 入		
一 般 会 計 か ら の 受 入	—	903,790
独 立 行 政 法 人 等 収 入	△ 260,758	23,281
貸 付 金 の 回 収 に よ る 収 入	—	785,562
有 価 証 券 の 売 却 ・ 償 還 に よ る 収 入	—	123,552
固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	—	40
そ の 他 の 投 資 に よ る 収 入	—	0
前 年 度 剰 余 金 等 受 入	—	607,658
財 源 合 計	△ 262,480	2,535,328
2 業 務 支 出		
(1) 業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く)		
人 件 費	—	△ 8,611
補 助 金 等	6,008	△ 293,635
委 託 費	59,610	△ 82,553
分 担 金	—	△ 142
抛 出 金	—	△ 4,324
補 給 金	—	△ 28,975
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	151,914	—
国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金 等	—	△ 10,698
貸 付 け に よ る 支 出	—	△ 807,541
出 資 に よ る 支 出	56,990	△ 38,520
庁 費 等 の 支 出	—	△ 35,218
有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	—	△ 125,654
そ の 他 の 支 出	44,946	△ 186,051
業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く) 合 計	319,470	△ 1,621,928
(2) 施 設 整 備 支 出		
建 物 等 に 係 る 支 出	—	△ 15,445
独 立 行 政 法 人 等 に お け る 固 定 資 産 取 得 支 出	—	△ 365
施 設 整 備 支 出 合 計	—	△ 15,811
業 務 支 出 合 計	319,470	△ 1,637,739
業 務 収 支	56,990	897,588
II 財 務 収 支		
政 府 短 期 証 券 の 発 行 に よ る 収 入	—	1,204,100
政 府 短 期 証 券 の 償 還 に よ る 支 出	—	△ 1,207,100
借 入 に よ る 収 入	—	1,035,141
借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出	—	△ 1,032,345
リ ー ス 債 務 の 返 済 に よ る 支 出	—	△ 199
利 息 の 支 払 額	—	△ 3,840
借 入 金 事 務 取 扱 に 係 る 支 出	—	△ 3
自 省 庁 か ら の 出 資 に よ る 収 入	△ 56,990	—
財 務 収 支	△ 56,990	△ 4,248

	エネルギー対策特別会計エネルギー供給勘定	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構石油天然ガス等勘定	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構石油勘定	独立行政法人エネルギー産業技術総合開発エネルギー供給勘定	独立行政法人中小企業基盤整備機構地域経過業務特別勘定	連 結 対 象 法 人 合 計
本 年 度 収 支	684,406	125,799	14,430	62,737	5,965	208,933
連結除外による現金・預金の減少	—	—	—	—	△ 5,965	△ 5,965
翌年度一般会計への繰入	△ 458	—	—	—	—	—
収支に関する換算差額	—	337	—	—	—	337
翌年度歳入繰入等	683,947	126,137	14,430	62,737	—	203,305
その他歳計外現金・預金本年度未残高	458	—	—	—	—	—
本年度末現金・預金残高	684,406	126,137	14,430	62,737	—	203,305

(単位：百万円)

	相 殺 消 去	連 結 合 計
本 年 度 収 支	—	893,339
連結除外による現金・預金の減少	—	△ 5,965
翌年度一般会計への繰入	—	△ 458
収支に関する換算差額	—	337
翌年度歳入繰入等	—	887,253
その他歳計外現金・預金本年度未残高	—	458
本年度末現金・預金残高	—	887,711

電源開発促進勘定

貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成26年 3月31日)	本会計年度 (平成27年 3月31日)		前会計年度 (平成26年 3月31日)	本会計年度 (平成27年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	133,944	109,320	未払金	188	39
たな卸資産	232	235	未払費用	57	—
未収金	534	19	賞与引当金	459	490
前払費用	347	70	退職給付引当金	3,482	2,612
他会計繰戻未収金	59,500	59,500			
貸倒引当金 △	46	△ 19			
有形固定資産	6,731	5,522			
国有財産(公共用 財産を除く)	254	241			
土地	42	40			
立木竹	0	0			
建物	200	191			
工作物	11	8			
物品	6,477	5,281	負債合計	4,188	3,141
無形固定資産	5	5	<資産・負債差額の部>		
出資金	281,584	275,580	資産・負債差額	478,645	447,095
資産合計	482,833	450,237	負債及び資産・ 負債差額合計	482,833	450,237

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日〕
人件費	3,419		7,153
賞与引当金繰入額	87		490
退職給付引当金繰入額	839	△	772
補助金等	142,929		162,907
委託費	26,837		30,228
交付金	—		35,000
拠出金	902		1,409
独立行政法人運営費交付金	103,536		92,337
国有資産所在市町村交付金等	0		0
一般会計への繰入	0		—
庁費等	7,966		12,260
その他の経費	650		822
減価償却費	2,242		2,300
貸倒引当金繰入額	4	△	0
資産処分損益	1,691		42
たな卸資産評価損	1		1
本年度業務費用合計	291,109		344,182

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成 25 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 26 年 3 月 31 日〕		本会計年度 〔自 平成 26 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 27 年 3 月 31 日〕	
I 前年度末資産・負債差額		491,335		478,645
II 本年度業務費用合計	△	291,109	△	344,182
III 財 源		283,549		321,604
1 自 己 収 入		8,079		6,655
その他の財源		8,079		6,655
2 他会計からの受入		275,470		314,948
一般会計からの受入		275,470		314,948
IV 無償所管換等		9,684	△	3,621
V 資産評価差額	△	14,815	△	5,348
VI 本年度末資産・負債差額		478,645		447,095

電源開発促進勘定

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成 25 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 26 年 3 月 31 日〕	本会計年度 〔自 平成 26 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 27 年 3 月 31 日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
自己収入		
その他の収入	6,122	7,142
他会計からの受入		
一般会計からの受入	275,470	314,948
出資金の回収による収入	15	637
前年度剰余金受入	74,350	77,030
資金からの受入(予算上措置されたもの)	6,227	12,276
財 源 合 計	362,185	412,035
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	△ 3,486	△ 7,726
補 助 金 等	△ 142,929	△ 162,907
委 託 費	△ 26,665	△ 30,228
交 付 金	—	△ 35,000
抛 出 金	△ 902	△ 1,409
独立行政法人運営費交付金	△ 103,536	△ 92,337
国有資産所在市町村交付金等	△ 0	△ 0
一般会計への繰入	△ 0	—
庁 費 等 の 支 出	△ 7,074	△ 12,544
そ の 他 の 支 出	△ 558	△ 956
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 285,154	△ 343,110
(2) 施設整備支出		
建物等に係る支出	—	△ 1
施設整備支出合計	—	△ 1
業 務 支 出 合 計	△ 285,154	△ 343,112
業 務 収 支	77,030	68,923
II 財 務 収 支		
財 務 収 支	—	—

本年度収支	77,030	68,923
翌年度歳入繰入	77,030	68,923
資金本年度末残高	52,674	40,397
その他歳計外現金・預金本年度末残高	4,239	—
本年度末現金・預金残高	133,944	109,320

注 記

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産(売却予定の国有財産)の評価基準は国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

(2) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法によっている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。

なお、残存価額まで到達している国有財産(公共用財産を除く)及び物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

② 無形固定資産

特許権等については、国有財産台帳上、取得時点において取得価格は0円として計上され、その後価格改定時に評価額が決定されることから、減価償却は行わず、国有財産台帳価格を計上している。ソフトウェアについては、開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格(出資先の純資産額に出資割合を乗じた価額)によって評価している。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

- ・ 基本 額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率
- ・ 調 整 額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

- ・ 平均給与上昇率：2.9%
(平成26年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)
- ・ 割 引 率：4.2%
(平成26年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

2 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 12,045 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 14,998 百万円

3 追加情報

(1) 出納整理期間

本勘定は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 財政法第 44 条の資金

資金の種類：周辺地域整備資金

根拠法令：「特別会計に関する法律」第 92 条第 1 項

内容：電源立地の進展に伴い、将来発生する周辺地域整備交付金その他の発電の用に供する施設の設置及び運転の円滑化に資するための財政上の措置に要する費用を確保するため設置している。

(3) 業務費用計算書における収益の計上

- ・「退職給付引当金繰入額」において、退職給付引当金の戻入額(退職給付引当金減少額)1,011 百万円が計上されている。
- ・「貸倒引当金繰入額」において、貸倒引当金の戻入額(貸倒引当金減少額)0 百万円が計上されている。

(4) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。
- ・「たな卸資産」には、売却予定の土地、建物、工作物を計上している。
- ・「未収金」には、返納金債権及び延滞金債権を計上している。
- ・「前払費用」には、庁費等に係る前払費用を計上している。
- ・「他会計繰戻未収金」には、「平成 18 年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律」第 3 条第 1 項及び第 2 項の規定に基づき、「特別会計に関する法律」附則第 66 条の規定による廃止前の電源開発促進対策特別会計電源立地勘定及び電源利用勘定から一般会計に繰り入れたものについて、将来本勘定に繰り戻されることとされている未収額を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産(公共用財産を除く)」には、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、原子力保安検査官等宿舎に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、原子力保安検査官等宿舎敷地上の立木竹を計上している。
- ・「建物」には、主に原子力保安検査官等宿舎を計上している。
- ・「工作物」には、主に原子力保安検査官等宿舎の附属設備を計上している。
- ・「物品」には、取得価格(見積価格)が 50 万円以上の物品について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「無形固定資産」には、特許権等に係る国有財産台帳価格等を計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、貨幣交換差減補填金等に係る未払額を計上している。
- ・「未払費用」には、前年度において、原子力安全業務庁費等に係る未払費用を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6 月支給の期末手当・勤勉手当に係る本年度分を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源に係る引当金を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの(職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等)及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当及び賞与等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち本年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
- ・「委託費」には、発電用施設の周辺の地域における安全対策等の委託費を計上している。
- ・「交付金」には、「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」第68条に基づく交付金を計上している。
- ・「拠出金」には、国際原子力機関等の運営等に要する経費の拠出金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「国有資産所在市町村交付金等」には、国有資産所在市町村交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、前年度において、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく一般会計への繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、本年度に係る額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、固定資産の売却及び除却に伴い生じた損益等を計上している。
- ・「たな卸資産評価損」には、たな卸資産の国有財産の台帳価格の価格改定に伴い、価格改定後の台帳価格が価格改定前の台帳価格を下回った場合の当該差額を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「その他の財源」には、雑収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第91条第1項の規定に基づく電源開発促進税収入相当額の電源立地対策、電源利用対策及び原子力安全規制対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、本勘定への有形固定資産(物品)の業務委託先からの所有権移転等に伴う資産・負債差額の増減、平成25年度において「独立行政法人原子力安全基盤機構の解散に関する法律」第1条の規定により承継した歳計外現金・預金を財源へ振り替えたことによる減少額等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、出資金の評価差額(強制評価減に係るものを除く)及び国有財産の台帳価格改定に伴う評価差額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「その他の収入」には、雑収入を計上している。

- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第91条第1項の規定に基づく電源開発促進税収入相当額の電源立地対策、電源利用対策及び原子力安全規制対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入額を計上している。
 - ・「出資金の回収による収入」には、独立行政法人日本原子力研究開発機構からの出資金回収額を計上している。
 - ・「前年度剰余金受入」には、本勘定の前年度剰余金(本年度収支に財政法第44条の資金との決算処理による収支等を加減したもの)を計上している。
 - ・「資金からの受入(予算上措置されたもの)」には、財政法第44条の資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
 - ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの(職員の手当、非常勤職員の手当及び退職者の手当等)及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額を計上している。
 - ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
 - ・「委託費」には、発電用施設の周辺の地域における安全対策等の委託費を計上している。
 - ・「交付金」には、「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」第68条に基づく交付金を計上している。
 - ・「拠出金」には、国際原子力機関等の運営等に要する経費の拠出金を計上している。
 - ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
 - ・「国有資産所在市町村交付金等」には、国有資産所在市町村交付金を計上している。
 - ・「一般会計への繰入」には、前年度において、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく一般会計への繰入額を計上している。
 - ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
 - ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
 - ・「建物等に係る支出」には、本年度の建物取得に係る支出額を計上している。
 - ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。
- イ 本年度収支以下の区分
- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
 - ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」を計上している。
 - ・「資金本年度末残高」には、財政法第44条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
 - ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、前年度において、本勘定において保有する歳計外の現金・預金(独立行政法人原子力安全基盤機構より引き継いだ現金・預金)を計上している。
 - ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「資金本年度末残高」及び「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加減したものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。
- (5) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報
- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
 - ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	109,320
合 計	109,320

② たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種 類	前年度末残	本年度末高	本増	年加	度額	本減	年少	度額	たな卸資産 評価	資産損	評価差額	本年度末残	本年度末高
土地	173	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5	178	—
建物	58	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	56	—
工作物	0	—	—	—	—	—	—	—	0	—	—	0	—
合 計	232	—	—	—	—	—	—	—	1	—	5	235	—

③ 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相手先	本年度末残高
返納金債権	民間企業等	18
延滞金債権	民間企業	1
合 計		19

④ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	前年度末残	本年度末高	本年度末高	前年度末残	本年度末高	本年度末高	
未 収 金	534	△ 514	19	46	△ 27	19	履行期限到来等債権の特定の債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。
徴収停止等債権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	47	△ 27	19	46	△ 27	19	
上記以外の債権	487	△ 487	—	—	—	—	
合 計	534	△ 514	19	46	△ 27	19	

⑤ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度 減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産を除く)	254	1	0	12	△ 1	241
行政財産	254	1	0	12	△ 1	241
土地	42	—	—	—	△ 1	40
立木	0	—	—	—	0	0
建物	200	1	0	10	—	191
工作物	11	—	—	2	—	8
物品	6,477	1,137	45	2,287	—	5,281
小計	6,731	1,139	46	2,300	△ 1	5,522
(無形固定資産)						
国有財産	0	—	—	—	0	0
普通財産	0	—	—	—	0	0
特許権等	0	—	—	—	0	0
ソフトウェア	0	—	—	0	—	0
ソフトウェア仮勘定	5	0	—	—	—	5
電話加入権	—	0	—	—	—	0
小計	5	0	—	0	0	5
合計	6,737	1,139	46	2,300	△ 1	5,528

⑥ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末 残高	評価差額の 戻入	本年度 増加額	本年度 減少額	評価差額 (本年度発生分)	強制評価減	本年度末 残高
○独立行政法人							
新エネルギー・産業技術総合開発機構(電源利用勘定)	587	△ 345	—	—	454	—	697
日本原子力研究開発機構(電源利用勘定)	280,996	77,851	—	651	△ 83,313	—	274,883
合計	281,584	77,506	—	651	△ 82,858	—	275,580

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資 本 金 (D)	特別会計から の出資累計額 (E)	出 資 割 合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額(国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
○独立行政法人									
新エネルギー・産業技術総合開発機構(電源利用勘定)	1,038	146	891	309	242	78.23%	697	697	法定財務諸表
日本原子力研究開発機構(電源利用勘定)	462,977	179,770	283,207	543,540	527,564	97.06%	274,883	274,883	法定財務諸表
合計	464,015	179,917	284,098	543,850	527,806	—	275,580	275,580	

(注) 以下の出資金については、過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出 資 先	特別会計から の出資累計額	貸 借 対 照 表 計 上 額	資産評価差額	強 制 評 価 減 実 施 累 計 額	強制評価減実施年度
○独立行政法人					
日本原子力研究開発機構(電源利用勘定)	527,564	274,883	△ 83,313	169,367	平成 21 年度
合計	527,564	274,883	△ 83,313	169,367	

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
貨幣交換差減補填金	法人	33
児童手当	個人	5
合 計		39

② 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	3,000	29	△ 778	2,192
整理資源に係る引当金	481	68	5	419
合 計	3,482	98	△ 772	2,612

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
電源立地等推進対策補助金	地方公共団体等	10,790	電源地域への企業立地及び特別電源地域における科学技術の振興を促進するための事業等に必要経費に対する補助	無
原子力発電関連技術開発費等補助金	民間団体等	4,910	東京電力福島原子力発電所事故を踏まえたシビアアクシデント対策や免震システムの開発等の技術開発等に必要経費に対する補助	無
ウラン探鉱支援事業費等補助金	民間団体等	931	使用済核燃料再処理技術高度化に資するガラス固化技術開発及び海外におけるウラン探鉱活動等に必要経費に対する補助	無
全炉心混合酸化物燃料原子炉施設技術開発費補助金	民間団体等	5	全炉心に混合酸化物燃料(MOX燃料)を装荷する原子炉施設の安全性向上に資する技術開発に必要経費に対する補助	無
独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金	独立行政法人日本原子力研究開発機構	2,496	施設整備に必要経費に対する補助	有
電源立地等推進対策交付金	地方公共団体	27,931	原子力発電施設等が設置され若しくは設置が見込まれる区域を含む地方公共団体で行われる公共用施設の整備や地域振興に資する事業等に対する交付	無
電源立地地域対策交付金	地方公共団体	96,528	発電用施設等の設置が行われ又は予定されている地方公共団体が実施する公共用施設整備事業等に対する交付	無
原子力災害影響調査等交付金	福島県	380	県民健康管理調査支援のための人材育成事業及び放射線被ばくによる健康不安対策事業を実施するための交付	無
原子力施設等防災対策等交付金	道府県	18,930	原子力発電施設等の周辺における環境放射線の調査等に要する費用に充てるための交付	無
合 計		162,907		

(2) 委託費の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
原子力施設等防災対策等委託費	独立行政法人日本原子力研究開発機構	3,097	中国、ベトナム等の原子力発電所の運転管理、保守管理要員等を対象とした研修及び現地セミナー実施等の委託	有
	民間団体等	6,014		無
	小 計	9,111		
電源立地等推進対策委託費	独立行政法人日本原子力研究開発機構	106	放射線に関する基礎知識の情報提供等の実施、エネルギーに関する知識の習得、思考力・判断力の育成のための取組への支援等の委託	有
	民間団体等	1,108		無
	小 計	1,215		
発電技術等調査研究委託費	民間団体等	300	電力システムの安定化の観点から、電力流通設備の拡充及びそれに伴う電力系統技術面等における課題の抽出調査等の委託	無
放射性廃棄物処分基準調査等委託費	独立行政法人日本原子力研究開発機構	1,331	高レベル放射性廃棄物処分関連技術の調査研究、地質処分に関連する技術情報等の総合的データベースの整備等の委託	有
	民間団体等	3,277		無
	小 計	4,608		
軽水炉等改良技術確証試験等委託費	独立行政法人日本原子力研究開発機構	6,152	多様な原子力システムに関する革新的技術開発、国際的な枠組下での高速炉に関する安全設計要件の構築等の委託	有
	民間団体等	7,163		無
	小 計	13,316		
原子力発電施設等安全技術対策委託費	独立行政法人日本原子力研究開発機構	262	高レベル放射性廃棄物等の地層処分に関する地質の安定性を確認するための評価手法の検討等の委託	有
	民間団体等	464		無
	小 計	727		
原子力災害影響調査等委託費	民間団体等	950	原子力被災者に対する健康確保、健康不安の解消を図るための放射線の健康影響に係る研究調査等の委託	無
合 計		30,228		

(3) 交付金の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
原子力損害賠償支援機構交付金	原子力損害賠償・廃炉等支援機構	35,000	「原子力災害からの福島復興の加速に向けて」(平成25年12月20日閣議決定)を踏まえ、福島再生に向けて除染・中間貯蔵施設事業を加速させるとともに、国民負担の増大を抑制し、電力の安定供給に支障を生じさせないようとする観点から、中間貯蔵施設費用相当分について、事業期間(30年以内)にわたり、原子力損害賠償・廃炉等支援機構に対し、「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」第68条に基づき交付する交付金	無
合 計		35,000		

(4) 拠出金の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
国際原子力機関等拠出金	国際原子力機関等	1,409	原子力発電導入検討国の基盤整備支援、原子力平和利用に関する正しい知識の普及活動等に対する拠出	無
合 計		1,409		

(5) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相手先	金額	支出目的
日本原子力研究開発機構	92,022	[独立行政法人通則法]第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付
新エネルギー・産業技術総合開発機構	314	同上
合計	92,337	

(6) 国有資産所在市町村交付金等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的	連結対象の有無
国有資産所在市町村交付金	市町村	0	原子力保安検査官等宿舎が所在する市町村に対する交付金	無
合計		0		

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
雑収入	雑収入		6,655
合計	計		6,655

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
資産の無償所管換(受)	民間団体等	636	物品	委託事業終了による所有権移転	
負債の無償所管換(受)	文部科学省一般会計	△ 0	その他の債務等	文部科学省一般会計からエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定に職員が異動したことによる無償所管換	
負債の無償所管換(受)	東日本大震災復興特別会計	0	退職給付引当金	東日本大震災復興特別会計からエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定に職員が異動したことによる無償所管換	
誤謬修正	—	△ 18	物品・電話加入権	帳簿の訂正に伴うもの	
その他	—	△ 4,239	現金・預金	平成25年度において「独立行政法人原子力安全基盤機構の解散に関する法律」第1条の規定により承継した歳計外現金・預金を財源へ振り替えたことによる減	
合計		△ 3,621			

(3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区 分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
た な 卸 資 産	—	5	5	
土 地	—	5	5	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
有 形 固 定 資 産				
国有財産(公共用財産除く)	—△	1△	1	
行 政 財 産	—△	1△	1	
土 地	—△	1△	1	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立 木 竹	—	0	0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
無 形 固 定 資 産				
国 有 財 産	—	0	0	
普 通 財 産	—	0	0	
特 許 権 等	—	0	0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出 資 金				
(市場価格のないもの)	77,506	△ 82,858	△ 5,352	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合 計	77,506	△ 82,855	△ 5,348	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
雑 収 入	雑 収 入		7,142
合 計			7,142

(2) 資金の明細

(単位：百万円)

資 金 名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
周 辺 地 域 整 備 資 金	52,674	—	12,276	40,397
合 計	52,674	—	12,276	40,397

(3) その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位：百万円)

内 容	金額
前 年 度 末 残 高	4,239
本 年 度 受 入	—
本 年 度 払 出	4,239
本 年 度 末 残 高	—

電源開発促進勘定

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成26年 3月31日)	本会計年度 (平成27年 3月31日)		前会計年度 (平成26年 3月31日)	本会計年度 (平成27年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	296,974	228,231	未払金	44,890	35,826
有価証券	49,901	76,093	未払費用	6,225	5,320
たな卸資産	32,178	38,897	保管金等	813	1,426
未収金	3,649	1,880	前受金	18,002	25,604
未収収益	90	123	賞与引当金	3,264	3,364
前払金	34,645	51,337	核燃料再処理引当金	37,462	37,462
前払費用	2,528	2,117	退職給付引当金	151,256	144,225
他会計繰戻未収金	59,500	59,500	その他の債務等	7,821	6,608
その他の債権等	0	1,393			
貸倒引当金 △	46	△ 19			
有形固定資産	639,690	643,562			
国有財産等(公共 用財産を除く)	488,031	496,755			
土地	82,480	82,409			
立木竹	0	0			
建物	104,432	105,788			
工作物	70,584	94,949			
船舶	28	21			
建設仮勘定	230,506	213,586			
物品等	151,658	146,806			
無形固定資産	2,974	2,780			
その他の投資等	201	216			
			負債合計	269,736	259,839
			<資産・負債差額の部>		
			資産・負債差額	852,551	846,275
			(うち他会計等から の出資)	(364,837)	(361,833)
資産合計	1,122,288	1,106,115	負債及び資産・ 負債差額合計	1,122,288	1,106,115

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度		本会計年度	
	〔自 平成25年4月1日〕	〔至 平成26年3月31日〕	〔自 平成26年4月1日〕	〔至 平成27年3月31日〕
人件費		53,753		55,779
賞与引当金繰入額		2,892		3,364
退職給付引当金繰入額	△	824	△	422
補助金等		139,636		160,624
委託費		16,226		19,277
交付金		—		35,000
拠出金		902		1,409
国有資産所在市町村交付金等		0		0
一般会計への繰入		0		—
庁費等		7,966		12,254
その他の経費		116,905		115,131
減価償却費		35,334		35,378
貸倒引当金繰入額		4	△	0
支払利息		101		66
資産処分損益		3,148		541
たな卸資産評価損		1		1
減損損失		2,244		425
災害損失		472		—
本年度業務費用合計		378,766		438,834

電源開発促進勘定

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成25年4月1日〕 〔至 平成26年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成26年4月1日〕 〔至 平成27年3月31日〕	
I 前年度末資産・負債差額		813,979		852,551
II 本年度業務費用合計	△	378,766	△	438,834
III 財 源		412,923		432,535
1 自 己 収 入		3,009		1,602
その他の財源		3,009		1,602
2 他会計からの受入		275,470		314,948
一般会計からの受入		275,470		314,948
3 独立行政法人等収入		134,443		115,984
IV 無償所管換等		4,415		585
V 資産評価差額	△	1		3
VI その他資産・負債差額の増減		—	△	565
VII 本年度末資産・負債差額		852,551		846,275

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日〕		本会計年度 〔自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日〕	
I 業 務 収 支				
1 財 源				
自己収入				
その他の収入		1,270		2,089
他会計からの受入				
一般会計からの受入		275,470		314,948
独立行政法人等収入		138,333		125,384
有価証券の売却・償還による収入		14,120		17,267
固定資産の売却による収入		2,429		222
その他の投資による収入		16		3
前年度剰余金等受入		248,717		244,300
資金からの受入(予算上措置されたもの)		6,227		12,276
財 源 合 計		686,584		716,492
2 業 務 支 出				
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)				
人 件 費	△	64,849	△	67,371
補 助 金 等	△	139,589	△	160,460
委 託 費	△	15,828	△	19,277
交 付 金		—	△	35,000
抛 出 金	△	902	△	1,409
国有資産所在市町村交付金等	△	0	△	0
一般会計への繰入	△	0		—
庁 費 等 の 支 出	△	7,074	△	12,538
有価証券の取得による支出	△	25,057	△	43,471
そ の 他 の 支 出	△	144,550	△	139,469
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△	397,854	△	478,998
(2) 施 設 整 備 支 出				
建物等に係る支出		—	△	1
独立行政法人等における固定資産取得支出	△	40,879	△	46,908
施設整備支出合計	△	40,879	△	46,909
業 務 支 出 合 計	△	438,733	△	525,908

業 務 収 支		247,851		190,583
Ⅱ 財 務 収 支				
リース債務の返済による支出	△	3,373	△	352
利 息 の 支 払 額	△	104	△	66
出資の払戻による支出		—	△	1,958
その他の財務収支		—	△	372
財 務 収 支	△	3,477	△	2,750
本 年 度 収 支		244,373		187,833
翌年度一般会計への繰入	△	1		—
翌年度東日本大震災復興特別会計への繰入	△	70		—
翌年度歳入繰入等		244,300		187,833
資金本年度末残高		52,674		40,397
本年度末現金・預金残高		296,974		228,231

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

名 称	出 資 額 (百 万 円)	出 資 割 合	子 会 社 数
独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 電源利用勘定	242	78.2%	—
独立行政法人日本原子力研究開発機構 電源利用勘定	527,564	97.1%	—
独立行政法人日本原子力研究開発機構 一般勘定	—	—	—
独立行政法人日本原子力研究開発機構 埋設処分業務勘定	—	—	—

(注) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は平成 27 年 3 月 31 日時点によっている。

2 出納整理期間における現金の受払いの修正

本勘定においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に本勘定との出納整理期間中の現金の受払い等は終了したものとして修正を行っている。

3 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。特別会計連結財務書類の作成に際して、本勘定と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り施設費、預り補助金等、預り寄附金、資産見返運営費交付金、資産見返補助金等及び資産見返寄附金は、財源等へ振り替えている。

(2) 退職給付引当金及び賞与引当金

独立行政法人会計基準等に基づき引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金については、所要額を計上している。

(3) 損益外減価償却累計額等

独立行政法人会計基準等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当年度の損益外減価償却累計額等は、業務費用へ振り替えている。

4 特別会計財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 有形固定資産の減価償却方法

本勘定においては建物、工作物については定率法、物品については定額法によっているが、連結対象法人においては定額法によっている。

(2) 退職給付引当金

本勘定においては、退職手当に係る退職給付引当金として期末自己都合要支給額を計上しているが、連結対象法人においては、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

5 追加情報

(1) 表示科目の内容(連結対象法人を中心に説明)

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、本勘定が保有する日本銀行預金及び連結対象法人が保有する現金・預金等を計上している。
- ・「有価証券」には、連結対象法人が保有する国債を計上している。

- ・「たな卸資産」には、本勘定が保有するたな卸資産のほか、連結対象法人が保有する核物質と貯蔵品等を計上している。
- ・「未収金」には、本勘定及び連結対象法人の未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、連結対象法人の未収収益を計上している。
- ・「前払金」には、連結対象法人の前払金を計上している。
- ・「前払費用」には、本勘定及び連結対象法人の前払費用を計上している。
- ・「他会計繰戻未収金」には、本勘定における「平成 18 年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律」第 3 条第 1 項及び第 2 項の規定に基づき、「特別会計に関する法律」附則第 66 条の規定による廃止前の電源開発促進対策特別会計電源立地勘定及び電源利用勘定から一般会計に繰り入れたものについて、将来本勘定に繰り戻されることとされている未収額を計上している。
- ・「その他の債権等」には、連結対象法人における独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、本勘定の未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等(公共用財産を除く)」には、本勘定が保有する国有財産及び連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、本勘定及び連結対象法人が保有する土地を計上している。
- ・「立木竹」には、本勘定が保有する立木竹を計上している。
- ・「建物」には、本勘定及び連結対象法人が保有する建物を計上している。
- ・「工作物」には、本勘定及び連結対象法人が保有する工作物を計上している。
- ・「船舶」には、連結対象法人が保有する船舶を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、連結対象法人における建設仮勘定を計上している。
- ・「物品等」には、本勘定が保有する物品のほか、連結対象法人が所有する物品等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、本勘定及び連結対象法人が所有するソフトウェア、特許権等を計上している。
- ・「その他の投資等」には、連結対象法人が差し入れている敷金・保証金等を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、本勘定の未払金のほか、連結対象法人の未払金等を計上している。
- ・「未払費用」には、連結対象法人の未払費用を計上している。
- ・「保管金等」には、連結対象法人が保管している保管金等を計上している。
- ・「前受金」には、連結対象法人の前受金を計上している。
- ・「賞与引当金」には、本勘定及び連結対象法人において、本年度末以降の賞与支給見込額に基づき、本年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「核燃料再処理引当金」には、連結対象法人における核燃料再処理引当金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、本勘定及び連結対象法人における退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、連結対象法人における独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、本勘定における人件費のほか、連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、本勘定及び連結対象法人の賞与引当金繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、本勘定及び連結対象法人における退職給付引当金への繰入額を計上している。

- ・「補助金等」には、本勘定の補助金のほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の規定対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費」には、本勘定の委託費のほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、補助金等に計上されないものを計上している。
- ・「交付金」には、本勘定の交付金を計上している。
- ・「拠出金」には、本勘定の拠出金を計上している。
- ・「国有資産所在市町村交付金等」には、本勘定の国有資産所在市町村交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、前年度において、本勘定における「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく一般会計への繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、本勘定において、決算書の用途別分類が「物件費」又は「施設費」となっているもののうち、資産計上されていないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、本勘定及び連結対象法人における業務費用のうち、独立の科目で表示されている以外のものを計上している。
- ・「減価償却費」には、本勘定及び連結対象法人における有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、本勘定における債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、本年度において負担する額を計上している。
- ・「支払利息」には、連結対象法人における支払利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、本勘定及び連結対象法人における有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「たな卸資産評価損」には、本勘定におけるたな卸資産の国有財産の台帳価格の価格改定に伴い、価格改定後の台帳価格が価格改定前の台帳価格を下回った場合の当該差額を計上している。
- ・「減損損失」には、連結対象法人における減損損失を計上している。
- ・「災害損失」には、前年度において、連結対象法人における災害損失を計上している。

③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「その他の財源」には、本勘定に計上されているその他の財源を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」第91条第1項の規定に基づく電源開発促進税収入相当額の電源立地対策、電源利用対策及び原子力安全規制対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における自己収入等に係る額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、本勘定において、本勘定への有形固定資産(物品)の業務委託先からの所有権移転等に伴う資産・負債差額の増減、前年度以前の誤謬修正により生じた資産・負債差額の増減等及び連結対象法人における連結消去仕訳の前年度の修正額を計上している。
- ・「資産評価差額」には、本勘定における国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額等を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、連結対象法人における一般会計への不要財産の国庫納付額のほか上記以外の資産・負債差額の増減を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「その他の収入」には、本勘定に計上されているその他の収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」第91条第1項の規定に基づく電源開発促進税収入相当額の電源立地対策、電源利用対策及び原子力安全規制対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の自己収入等に係る額を計上している。
- ・「有価証券の売却・償還による収入」には、連結対象法人の有価証券の売却・償還による収入を計上している。
- ・「固定資産の売却による収入」には、連結対象法人の有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入を計上している。
- ・「その他の投資による収入」には、連結対象法人におけるその他投資等の回収収入を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、本勘定の前年度剰余金(本年度収支に財政法第44条の資金との決算処理による収支等を加減したもの)及び連結対象法人の前期末現金・預金残高を計上している。
- ・「資金からの受入(予算上措置されたもの)」には、本勘定における財政法第44条の資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「人件費」には、本勘定における人件費のほか、連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定の補助金等のほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の規定対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費」には、本勘定の委託費を計上している。
- ・「交付金」には、本勘定の交付金を計上している。
- ・「拠出金」には、本勘定の拠出金を計上している。
- ・「国有資産所在市町村交付金等」には、本勘定の国有資産所在市町村交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、前年度において、本勘定における「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく一般会計への繰入額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、本勘定において、決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「有価証券の取得による支出」には、連結対象法人の有価証券取得のための支出を計上している。
- ・「その他の支出」には、本勘定におけるその他の支出のほか、連結対象法人における上記以外の業務支出を計上している。
- ・「建物等に係る支出」には、本勘定における建物取得に係る支出額を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における固定資産取得に繋がる支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「リース債務の返済による支出」には、連結対象法人におけるリース債務の返済支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、連結対象法人の借入金等に係る支払利息を計上している。
- ・「出資の払戻による支出」には、連結対象法人における国庫納付による資本金の減資等を計上している。
- ・「その他の財務収支」には、連結対象法人におけるその他の財務収支を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度一般会計への繰入」には、前年度において、独立行政法人原子力安全基盤機構の原子力規制庁への統合処理による翌年度の一般会計への繰入を計上している。
- ・「翌年度東日本大震災復興特別会計への繰入」には、前年度において、独立行政法人原子力安全基盤機構の原子力規制庁への統合処理による翌年度の東日本大震災復興特別会計への繰入を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」に「翌年度一般会計への繰入」、「翌年度東日本大震災復興特別会計への繰入」を控除したものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第 44 条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」に「資金本年度末残高」を加減したものを計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 本勘定と連結対象法人間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構電源利用勘定	独立行政法人日本原子力研究開発機構	連結対象法人	相殺消去	連結合計
<資産の部>						
現金・預金	109,320	859	118,050	118,910	—	228,231
有価証券	—	—	76,093	76,093	—	76,093
たな卸資産	235	0	38,661	38,661	—	38,897
未収金	19	28	1,832	1,860	—	1,880
未収収益	—	0	123	123	—	123
前払金	—	0	51,337	51,337	—	51,337
前払費用	70	1	2,044	2,046	—	2,117
他会計繰戻未収金	59,500	—	—	—	—	59,500
その他の債権等	—	0	1,393	1,393	—	1,393
貸倒引当金	△ 19	—	—	—	—	△ 19
有形固定資産	5,522	25	638,271	638,296	△ 257	643,562
国有財産等(公共用財産を除く)	241	20	496,494	496,514	—	496,755
土地	40	0	82,368	82,368	—	82,409
立木竹	0	—	—	—	—	0
建物	191	19	105,577	105,597	—	105,788
工作物	8	—	94,940	94,940	—	94,949
船舶	—	—	21	21	—	21
建設仮勘定	—	—	213,586	213,586	—	213,586
物品等	5,281	5	141,777	141,782	△ 257	146,806
無形固定資産	5	0	2,774	2,774	—	2,780
出資	275,580	—	—	—	△ 275,580	—
その他の投資等	—	122	94	216	—	216
資産合計	450,237	1,038	930,677	931,715	△ 275,837	1,106,115
<負債の部>						
未払金	39	16	35,770	35,786	—	35,826
未払費用	—	—	5,320	5,320	—	5,320
保管金等	—	0	1,426	1,426	—	1,426
前受金	—	—	25,604	25,604	—	25,604
賞与引当金	490	3	2,870	2,874	—	3,364
核燃料再処理引当金	—	—	37,462	37,462	—	37,462
退職給付引当金	2,612	151	141,461	141,613	—	144,225
その他の債務等	—	—	6,608	6,608	—	6,608
負債合計	3,141	172	256,524	256,697	—	259,839
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	447,095	865	674,152	675,017	△ 275,837	846,275

2 連結対象法人別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構電源利用勘定	独立行政法人日本原子力研究開発機構	連結対象計	相殺消去	連結合計
人件費	7,153	54	48,571	48,625	—	55,779
賞与引当金繰入額	490	3	2,870	2,874	—	3,364
退職給付引当金繰入額	△ 772	△ 314	665	350	—	△ 422
補助金等	162,907	136	76	213	△ 2,496	160,624
委託費	30,228	—	—	—	△ 10,950	19,277
交付金	35,000	—	—	—	—	35,000
拠出金	1,409	—	—	—	—	1,409
独立行政法人運営費交付金	92,337	—	—	—	△ 92,337	—
国有資産所在市町村交付金等	0	—	—	—	—	0
庁費等	12,260	—	—	—	△ 5	12,254
その他の経費	822	657	114,252	114,909	△ 601	115,131
減価償却費	2,300	4	33,228	33,233	△ 155	35,378
貸倒引当金繰入額	△ 0	—	—	—	—	△ 0
支払利息	—	—	66	66	—	66
資産処分損益	42	0	534	534	△ 35	541
たな卸資産評価損	1	—	—	—	—	1
減損損失	—	—	425	425	—	425
本年度業務費用合計	344,182	542	200,691	201,233	△ 106,581	438,834

(単位：百万円)

その他の経費内訳	エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構電源利用勘定	独立行政法人日本原子力研究開発機構	連結対象計	相殺消去	連結合計
特別会計財務書類でのその他の経費	822	—	—	—	△ 0	822
連結対象法人での業務費用	—	20	※ 112,756	112,776	△ 17	112,759
連結対象法人での一般管理費	—	53	1,377	1,430	—	1,430
連結対象法人でのその他の経費	—	583	118	702	△ 583	119
計	822	657	114,252	114,909	△ 601	115,131

※業務費(100,139百万円)、受託経費(12,616百万円)を計上している。

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構電源利用勘定	独立行政法人日本原子力研究開発機構	連結対象計	相殺消去	連結合計
I 前年度末資産・負債差額	478,645	780	655,064	655,844	△ 281,938	852,551
II 本年度業務費用合計	△ 344,182	△ 542	△ 200,691	△ 201,233	106,581	△ 438,834
III 財源	321,604	600	220,982	221,582	△ 110,650	432,535
1 自己収入	6,655	—	—	—	△ 5,053	1,602
その他の財源	6,655	—	—	—	△ 5,053	1,602
2 他会計からの受入	314,948	—	—	—	—	314,948
一般会計からの受入	314,948	—	—	—	—	314,948
3 独立行政法人等収入	—	600	220,982	221,582	△ 105,597	115,984
IV 無償所管換等	△ 3,621	27	—	27	4,180	585
V 資産評価差額	△ 5,348	—	—	—	5,352	3
VI その他資産・負債差額の増減	—	—	△ 1,202	△ 1,202	637	△ 565
VII 本年度末資産・負債差額	447,095	865	674,152	675,017	△ 275,837	846,275

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構電源利用勘定	独立行政法人日本原子力研究開発機構	連結対象法人合計	相殺消去	連結合計
I 業務収支						
1 財源						
自己収入						
その他の収入	7,142	—	—	—	△ 5,053	2,089
他会計からの受入						
一般会計からの受入	314,948	—	—	—	—	314,948
独立行政法人等収入	—	1,058	229,922	230,981	△ 105,597	125,384
出資金の回収による収入	637	—	—	—	△ 637	—
有価証券の売却・償還による収入	—	—	17,267	17,267	—	17,267
固定資産の売却による収入	—	0	201	202	19	222
その他の投資による収入	—	0	3	3	—	3
前年度剰余金等受入	77,030	686	162,343	163,030	4,239	244,300
資金からの受入(予算上措置されたもの)	12,276	—	—	—	—	12,276
財源合計	412,035	1,745	409,739	411,485	△ 107,028	716,492
2 業務支出						
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)						
人件費	△ 7,726	△ 80	△ 59,563	△ 59,644	—	△ 67,371
補助金等	△ 162,907	—	△ 49	△ 49	2,496	△ 160,460
委託費	△ 30,228	—	—	—	10,950	△ 19,277
交付金	△ 35,000	—	—	—	—	△ 35,000
拠出金	△ 1,409	—	—	—	—	△ 1,409
独立行政法人運営費交付金	△ 92,337	—	—	—	92,337	—
国有資産所在市町村交付金等	△ 0	—	—	—	—	△ 0
庁費等の支出	△ 12,544	—	—	—	5	△ 12,538
有価証券の取得による支出	—	—	△ 43,471	△ 43,471	—	△ 43,471
その他の支出	△ 956	△ 804	△ 138,308	△ 139,113	601	△ 139,469
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 343,110	△ 885	△ 241,393	△ 242,279	106,390	△ 478,998
(2) 施設整備支出						
建物等に係る支出	△ 1	—	—	—	—	△ 1
独立行政法人等における固定資産取得支出	—	△ 0	△ 46,907	△ 46,908	—	△ 46,908
施設整備支出合計	△ 1	△ 0	△ 46,907	△ 46,908	—	△ 46,909
業務支出合計	△ 343,112	△ 885	△ 288,301	△ 289,187	106,390	△ 525,908
業務収支	68,923	859	121,437	122,297	△ 637	190,583
II 財務収支						
リース債務の返済による支出	—	—	△ 352	△ 352	—	△ 352
利息の支払額	—	—	△ 66	△ 66	—	△ 66
出資の払戻による支出	—	—	△ 2,595	△ 2,595	637	△ 1,958
その他の財務収支	—	—	△ 372	△ 372	—	△ 372
財務収支	—	—	△ 3,387	△ 3,387	637	△ 2,750
本年度収支	68,923	859	118,050	118,910	—	187,833
翌年度歳入繰入等	68,923	859	118,050	118,910	—	187,833
資金本年度末残高	40,397	—	—	—	—	40,397
本年度末現金・預金残高	109,320	859	118,050	118,910	—	228,231

原子力損害賠償支援勘定

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成26年 3月31日)	本会計年度 (平成27年 3月31日)		前会計年度 (平成26年 3月31日)	本会計年度 (平成27年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	530,730	164,827	未払費用	1,911	2,157
前払費用	1,313,000	4,268,700	公債	1,313,000	4,268,700
出資金	7,000	7,000	借入金	4,032,299	4,482,299
			負債合計	5,347,210	8,753,156
			<資産・負債差額の部>		
			資産・負債差額 △	3,496,479	△ 4,312,628
資産合計	1,850,730	4,440,527	負債及び資産・負債差額合計	1,850,730	4,440,527

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成 25 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 26 年 3 月 31 日〕	本会計年度 〔自 平成 26 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 27 年 3 月 31 日〕
資金援助交付費	1,455,700	1,044,300
庁費等	0	0
その他の経費	5	4
支払利息	3,274	4,243
本年度業務費用合計	1,458,980	1,048,548

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度		本会計年度	
	〔自	平成25年4月1日〕 〔至 平成26年3月31日〕	〔自	平成26年4月1日〕 〔至 平成27年3月31日〕
I 前年度末資産・負債差額	△	2,135,061	△	3,496,479
II 本年度業務費用合計	△	1,458,980	△	1,048,548
III 財 源		97,562		232,399
1 自 己 収 入		97,562		209,899
その他の財源		97,562		209,899
2 他会計からの受入		—		22,500
一般会計からの受入		—		22,500
IV 本年度末資産・負債差額	△	3,496,479	△	4,312,628

原子力損害賠償支援勘定

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成 25 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 26 年 3 月 31 日〕		本会計年度 〔自 平成 26 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 27 年 3 月 31 日〕	
I 業 務 収 支				
1 財 源				
自己収入				
その他の収入		97,562		209,899
他会計からの受入				
一般会計からの受入		—		22,500
前年度剰余金受入		349,749		522,867
資金からの受入(予算上措置されたもの)		1,787		3,997
財 源 合 計		449,100		759,263
2 業 務 支 出				
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)				
庁費等の支出	△	0	△	0
資金への繰入(予算上措置されたもの)		—	△	22,500
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△	0	△	22,500
業務支出合計	△	0	△	22,500
業務収支		449,099		736,763
II 財 務 収 支				
公債の償還による支出	△	1,455,700	△	1,044,300
借入による収入		4,032,299		4,482,299
借入金の返済による支出	△	2,499,999	△	4,032,299
利息の支払額	△	2,827	△	3,997
公債事務取扱に係る支出	△	5	△	4
財務収支		73,767	△	598,302
本年度収支		522,867		138,461
翌年度歳入繰入		522,867		138,461
資金本年度末残高		7,863		26,366
本年度末現金・預金残高		530,730		164,827

注 記

1 重要な会計方針

(1) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格(出資先の純資産額に出資割合を乗じた価額)によって評価している。

(2) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

② 原子力損害賠償・廃炉等支援機構国債(公債)の会計処理方法

本勘定における「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」(以下「法」という。)の規定により行う国債の交付、償還等に係る会計処理については、以下の方法によっている。

原子力損害賠償・廃炉等支援機構(以下「機構」という。)への国債交付時には、「公債」として負債に計上するとともに「前払費用」として同額を資産に計上する。また、機構の請求により国債の償還を行った場合には、償還額相当額を「前払費用」から「資金援助交付費」へ振り替えている。

2 追加情報

(1) 出納整理期間

本勘定は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 財政法第 44 条の資金

資金の種類：原子力損害賠償支援資金

根拠法令：「特別会計に関する法律」第 92 条の 2 第 1 項

内 容：「特別会計に関する法律」第 91 条の 3 第 1 項の規定による原子力損害の賠償に係る交付国債の償還金等の支出に必要な金額の国債整理基金特別会計への繰入れを円滑に実施するために要する費用を確保するために設置している。

(3) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。
- ・「前払費用」には、法第 48 条第 2 項の規定による交付国債未償還額を計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払費用」には、借入金に係る未払利息を計上している。
- ・「公債」には、原子力損害賠償・廃炉等支援機構国債を計上している。
- ・「借入金」には、民間金融機関からの借入金を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「資金援助交付費」には、法第 45 条第 1 項の規定により主務大臣の認定を受けた特別事業計画(以下「特別事業計画」という。)に基づき、本年度中に行われた交付国債償還額を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の用途別分類が「物件費」に該当するものを計上している。
- ・「その他の経費」には、政府短期証券事務取扱に係る費用等を計上している。
- ・「支払利息」には、借入金に関して発生した利息を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「その他の財源」には、原子力損害賠償支援機構納付金収入及び預託金利子収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第91条の2の規定により、原子力損害賠償支援対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「その他の収入」には、原子力損害賠償支援機構納付金収入及び預託金利子収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第91条の2の規定により、原子力損害賠償支援対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入額を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本勘定の前年度剰余金を計上している。
- ・「資金からの受入(予算上措置されたもの)」には、財政法第44条の資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の用途別分類が「物件費」に該当するものを計上している。
- ・「資金への繰入(予算上措置されたもの)」には、財政法第44条の資金への繰入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「公債の償還による支出」には、原子力損害賠償・廃炉等支援機構国債の償還額を計上している。
- ・「借入による収入」には、民間金融機関からの借入金に係る収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、民間金融機関への借入金返済支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、借入金に係る利子支払を計上している。
- ・「公債事務取扱に係る支出」には、政府短期証券の発行諸費等に必要となる事務費を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」を計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第44条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「資金本年度末残高」を加減したものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(4) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。
- ③ 資金援助交付費については、平成26年8月8日付けで変更認定された特別事業計画により、平成27年度までに5,301,439百万円を機構に交付することとしている。(うち、4,731,300百万円については、平成26年度までに交付済み。)

なお、当該交付費を限度とし、毎事業年度において機構に利益が生じた場合には、法第59条第4項の規定に基づき、当該利益を国庫に納付することとなっている。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	164,827
合 計	164,827

② 前払費用の明細

(単位：百万円)

内 容	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
資金援助交付費	1,313,000	4,000,000	1,044,300	4,268,700
合 計	1,313,000	4,000,000	1,044,300	4,268,700

③ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の戻	本年度増	本年度減	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
○認可法人							
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	7,000	—	—	—	—	—	7,000
合 計	7,000	—	—	—	—	—	7,000

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産(A)	負債(B)	純資産額(C=A-B)	資本金(D)	特別会計からの出資累計額(E)	出資割合(F=E/D)%	純資産額による算出額(G=C×F)	貸借対照表計上額(国有財産台帳価格)	使用財務諸表
○認可法人									
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	5,537,605	5,523,605	14,000	14,000	7,000	50.00%	7,000	7,000	法定財務諸表
合 計	5,537,605	5,523,605	14,000	14,000	7,000	—	7,000	7,000	

(2) 負債項目の明細

① 公債の明細

(単位：百万円)

種 類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	債券発行差金	差引残高
原子力損害賠償・廃炉等支援機構交付国債	1,313,000	4,000,000	1,044,300	4,268,700	—	4,268,700
合 計	1,313,000	4,000,000	1,044,300	4,268,700	—	4,268,700

② 借入金の明細

(単位：百万円)

借入先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
民間金融機関	4,032,299	4,482,299	4,032,299	4,482,299
合 計	4,032,299	4,482,299	4,032,299	4,482,299

2 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
原子力損害賠償支援機構納付金収入	原子力損害賠償支援機構納付金収入	原子力損害賠償・廃炉等支援機構	209,789
雑収入	雑収入	財務省	110
合計			209,899

3 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
原子力損害賠償支援機構納付金収入	原子力損害賠償支援機構納付金収入	原子力損害賠償・廃炉等支援機構	209,789
雑収入	雑収入	財務省	110
合計			209,899

(2) 資金の明細

(単位：百万円)

資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
原子力損害賠償支援資金	7,863	22,500	3,997	26,366
合計	7,863	22,500	3,997	26,366

原子力損害賠償支援勘定

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成26年 3月31日)	本会計年度 (平成27年 3月31日)		前会計年度 (平成26年 3月31日)	本会計年度 (平成27年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	536,281	204,609	未払金	178	371
有価証券	6,010	6,000	未払費用	2,528	2,551
未収金	213,012	223,000	保管金等	8	15
未収収益	8	4	賞与引当金	40	83
前払費用	7	12	原子力損害賠償・廃 炉等支援機構債券	300,000	600,000
有形固定資産	54	96	借入金	4,732,299	4,882,299
国有財産等(公共 用財産を除く)	45	83	退職給付引当金	15	21
工作物	45	83	負債合計	5,035,071	5,485,342
物品	8	13	<資産・負債差額の部>		
無形固定資産	0	1	資産・負債差額 △	3,279,690 △	4,051,609
出資金	1,000,000	1,000,000	(うち国以外からの 出資)	(7,000)	(7,000)
その他の投資等	6	6			
資産合計	1,755,381	1,433,732	負債及び資産・ 負債差額合計	1,755,381	1,433,732

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日〕	本会計年度 〔自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日〕
人 件 費	636	1,003
賞 与 引 当 金 繰 入 額	40	83
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	12	10
委 託 費	670	1,078
資 金 援 助 交 付 費	1,455,700	1,044,300
庁 費 等	0	0
そ の 他 の 経 費	696	836
減 価 償 却 費	5	7
支 払 利 息	4,468	5,270
本 年 度 業 務 費 用 合 計	1,462,230	1,052,591

原子力損害賠償支援勘定

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成 25 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 26 年 3 月 31 日〕		本会計年度 〔自 平成 26 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 27 年 3 月 31 日〕	
I 前年度末資産・負債差額	△	2,030,739	△	3,279,690
II 本年度業務費用合計	△	1,462,230	△	1,052,591
III 財 源		213,280		280,671
1 自 己 収 入		240		110
その他の財源		240		110
2 他会計からの受入		—		22,500
一般会計からの受入		—		22,500
3 独立行政法人等収入		213,039		258,061
IV 本年度末資産・負債差額	△	3,279,690	△	4,051,609

原子力損害賠償支援勘定

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日〕	本会計年度 〔自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
自己収入		
その他の収入	240	110
他会計からの受入		
一般会計からの受入	—	22,500
有価証券の売却・償還による収入	417,800	527,000
前年度剰余金等受入	353,576	528,417
資金からの受入(予算上措置されたもの)	1,787	3,997
財 源 合 計	773,405	1,082,025
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
資金援助交付費	△ 1,455,700	△ 1,044,300
庁費等の支出	△ 0	△ 0
有価証券の取得による支出	△ 415,823	△ 527,002
資金への繰入(予算上措置されたもの)	—	△ 22,500
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 1,871,524	△ 1,593,803
(2) 施設整備支出		
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 5	△ 51
施設整備支出合計	△ 5	△ 51
業務支出合計	△ 1,871,529	△ 1,593,854
原子力損害賠償・廃炉等支援機構の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)	97,393	244,075
業 務 収 支	△ 1,000,731	△ 267,753
II 財 務 収 支		
借入による収入	5,232,299	4,882,299
借入金の返済による支出	△ 3,999,999	△ 4,732,299
債券の発行による収入	299,681	300,000
利息の支払額	△ 2,827	△ 3,997
公債事務取扱に係る支出	△ 5	△ 4
財 務 収 支	1,529,149	445,997

本年度収支	528,417	178,243
翌年度歳入繰入	528,417	178,243
資金本年度末残高	7,863	26,366
本年度末現金・預金残高	536,281	204,609

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

名 称	出 資 額 (百 万 円)	出 資 割 合	子 会 社 数
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	7,000	50.0%	1社(1社)

(注1) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は平成27年3月31日時点によつてゐる。

(注2) 子会社数の欄に記載された()内の数は、連結対象から除外した子会社である。

(注3) 平成26年8月18日から原子力損害賠償支援機構から名称が変更されている。

2 独立行政法人等の子会社のうち連結対象から除外したもの

独立行政法人等の子会社のうち、以下の子会社については連結対象から除外している。

独立行政法人等の名称	連結対象から除外した子会社	除 外 し た 理 由
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	東京電力株式会社	「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」第41条第1項第2号の規定に基づく財務基盤強化のための株式の引受けであり、出資会社を傘下にいれる目的ではないことからみて、連結の範囲に入れることで利害関係人の判断を著しく誤らせるおそれがあるため、連結の範囲から除外している。

3 出納整理期間における現金の受払いの修正

本勘定においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に本勘定との出納整理期間中の現金の受払等は終了したものとして修正を行っている。

4 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、その特性を反映した財務諸表を作成している。また、特別会計連結財務書類の作成に際して、以下に記載した内容について、本勘定と連結対象法人との会計処理の統一を行っている。

(1) 独立行政法人等収入及び資金援助交付費

連結対象法人における資金援助交付費及びこれに対応する独立行政法人等収入については、特別事業計画による認定額のうち本勘定において認識した額と同額を計上している。

5 特別会計財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 区分別収支計算書の作成方法

本勘定においては直接法により区分別収支計算書を作成しているが、連結対象法人においては区分別収支計算書の基礎となるキャッシュ・フロー計算書を間接法により作成している。これらの業務活動に係るキャッシュ・フローについては、「業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)」として、「業務支出合計」と「業務収支」との間に表示している。ただし、連結対象法人の業務収支のうち、その内訳を個別の収支に区分することができる一部の項目については、直接法によつてゐる。

6 追加情報

(1) 表示科目の内容(連結対象法人を中心に説明)

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、本勘定が保有する日本銀行預金及び連結対象法人が保有する現金・預金等を計上している。
- ・「有価証券」には、連結対象法人が保有する譲渡性預金及び短期国債を計上している。
- ・「未収金」には、連結対象法人の未収金を計上している。

- ・「未収収益」には、連結対象法人の未収収益を計上している。
- ・「前払費用」には、連結対象法人の前払費用を計上している。
- ・「国有財産等(公共用財産を除く)」には、連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「工作物」には、連結対象法人が保有する工作物を計上している。
- ・「物品」には、連結対象法人が所有する物品等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、連結対象法人が所有するソフトウェアを計上している。
- ・「出資金」には、連結対象法人が所有する出資金を計上している。
- ・「その他の投資等」には、連結対象法人が差し入れている敷金保証金を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、連結対象法人の未払金を計上している。
- ・「未払費用」には、本勘定の借入金に係る未払利息のほか、連結対象法人の社会保険料事業主負担分等に係る未払費用を計上している。
- ・「保管金等」には、連結対象法人の預り金を計上している。
- ・「賞与引当金」には、連結対象法人における会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「原子力損害賠償・廃炉等支援機構債券」には、連結対象法人が発行した債券を計上している。
- ・「借入金」には、本勘定及び連結対象法人における民間金融機関からの借入金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、連結対象法人における退職手当等に係る引当金を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、連結対象法人の賞与引当金への繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、連結対象法人の退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「委託費」には、連結対象法人の業務委託費を計上している。
- ・「資金援助交付費」には、連結対象法人による資金援助額を計上している。
- ・「庁費等」には、本勘定における決算書の用途別分類が「物件費」又は「施設費」となっているもののうち、資産計上されていないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、本勘定及び連結対象法人における業務費用のうち、独立の科目で表示されている以外のものを計上している。
- ・「減価償却費」には、連結対象法人の有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「支払利息」には、本勘定及び連結対象法人における支払利息を計上している。

③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「その他の財源」には、本勘定における預託金利子収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」第91条の2の規定により、原子力損害賠償支援対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における自己収入等に係る額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「その他の収入」には、本勘定における預託金利子収入を計上している。

- ・「一般会計からの受入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」第91条の2の規定により、原子力損害賠償支援対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入額を計上している。
- ・「有価証券の売却・償還による収入」には、連結対象法人の有価証券の償還による収入を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、本勘定及び連結対象法人の前年度剰余金を計上している。
- ・「資金からの受入(予算上措置されたもの)」には、本勘定における財政法第44条の資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「資金援助交付費」には、連結対象法人による資金援助額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、本勘定における決算書の用途別分類が「物件費」に該当するものを計上している。
- ・「有価証券の取得による支出」には、連結対象法人の有価証券取得のための支出を計上している。
- ・「資金への繰入(予算上措置されたもの)」には、本勘定における財政法第44条の資金への繰入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人の固定資産取得に係る支出を計上している。
- ・「原子力損害賠償・廃炉等支援機構の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している機構のキャッシュ・フロー計算書のうち、業務活動によるキャッシュ・フローの金額を計上している。
- ・「業務収支」には、「財源合計」から「業務支出合計」を控除し、「原子力損害賠償・廃炉等支援機構の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)」を加減した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「借入による収入」には、本勘定及び連結対象法人における民間金融機関からの借入金に係る収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、本勘定及び連結対象法人における民間金融機関への借入金返済支出を計上している。
- ・「債券の発行による収入」には、連結対象法人における債券の発行による収入を計上している。
- ・「利息の支払額」には、本勘定の借入金等に係る支払利子を計上している。
- ・「公債事務取扱に係る支出」には、本勘定における政府短期証券の発行諸費等に必要となる事務費を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」を計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第44条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」を計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 本勘定と連結対象法人間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。
- ④ 資金援助交付費については、平成26年8月8日付けで変更認定された特別事業計画により、平成27年度までに5,301,439百万円を機構から東京電力株式会社に対して交付することとしている。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	エネルギー対策特別会計 原子力損害賠償 支援勘定	原子力損害賠償 ・廃炉等支 援機構	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
＜資 産 の 部＞					
現 金 ・ 預 金	164,827	39,782	39,782	—	204,609
有 価 証 券	—	6,000	6,000	—	6,000
未 収 金	—	223,000	223,000	—	223,000
未 収 収 益	—	4	4	—	4
前 払 費 用	4,268,700	3,698,573	3,698,573	△ 7,967,261	12
有 形 固 定 資 産	—	96	96	—	96
国有財産等(公共用財産を除く)	—	83	83	—	83
工 作 物	—	83	83	—	83
物 品	—	13	13	—	13
無 形 固 定 資 産	—	1	1	—	1
出 資 金	7,000	1,000,000	1,000,000	△ 7,000	1,000,000
そ の 他 の 投 資 等	—	6	6	—	6
資 産 合 計	4,440,527	4,967,466	4,967,466	△ 7,974,261	1,433,732
＜負 債 の 部＞					
未 払 金	—	371	371	—	371
未 払 費 用	2,157	394	394	—	2,551
保 管 金 等	—	15	15	—	15
賞 与 引 当 金	—	83	83	—	83
原子力損害賠償・廃炉等支援機構債券	—	600,000	600,000	—	600,000
公 債	4,268,700	3,698,561	3,698,561	△ 7,967,261	—
借 入 金	4,482,299	400,000	400,000	—	4,882,299
退 職 給 付 引 当 金	—	21	21	—	21
負 債 合 計	8,753,156	4,699,447	4,699,447	△ 7,967,261	5,485,342
＜資 産 ・ 負 債 差 額 の 部＞					
資 産 ・ 負 債 差 額	△ 4,312,628	268,019	268,019	△ 7,000	△ 4,051,609

2 連結対象法人別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	エネルギー対策特別会計 原子力損害賠償 支援勘定	原子力損害賠償 ・廃炉等支 援機構	連 結 対 象 計 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
人 件 費	—	1,003	1,003	—	1,003
賞 与 引 当 金 繰 入 額	—	83	83	—	83
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	—	10	10	—	10
委 託 費	—	1,078	1,078	—	1,078
資 金 援 助 交 付 費	1,044,300	1,044,300	1,044,300	△ 1,044,300	1,044,300
庁 費 等	0	—	—	—	0
そ の 他 の 経 費	4	831	831	—	836
減 価 償 却 費	—	7	7	—	7
支 払 利 息	4,243	1,027	1,027	—	5,270
本 年 度 業 務 費 用 合 計	1,048,548	1,048,342	1,048,342	△ 1,044,300	1,052,591

(単位：百万円)

そ の 他 の 経 費 内 訳	エネルギー対策特別会計 原子力損害賠償 支援勘定	原子力損害賠償 ・廃炉等支 援機構	連 結 対 象 計 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
特別会計財務書類でのその他の経費	4	—	—	—	4
連結対象法人での業務費用	—	56	56	—	56
連結対象法人での一般管理費	—	402	402	—	402
連結対象法人でのその他の経費	—	372	372	—	372
計	4	831	831	—	836

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	エネルギー対策特別会計 原子力損害賠償 支援勘定	原子力損害賠償 ・廃炉等支 援機構	連 結 対 象 計 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
I 前年度末資産・負債差額	△ 3,496,479	223,789	223,789	△ 7,000	△ 3,279,690
II 本年度業務費用合計	△ 1,048,548	△ 1,048,342	△ 1,048,342	1,044,300	△ 1,052,591
III 財 源	232,399	1,302,361	1,302,361	△ 1,254,089	280,671
1 自 己 収 入	209,899	—	—	△ 209,789	110
その他の財源	209,899	—	—	△ 209,789	110
2 他会計からの受入	22,500	—	—	—	22,500
一般会計からの受入	22,500	—	—	—	22,500
3 独立行政法人等収入	—	1,302,361	1,302,361	△ 1,044,300	258,061
IV その他資産・負債差額の増減	—	△ 209,789	△ 209,789	209,789	—
V 本年度末資産・負債差額	△ 4,312,628	268,019	268,019	△ 7,000	△ 4,051,609

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	エネルギー対策特別会計原子力損害賠償支援勘定	原子力損害賠償・廃炉等支援機構	連 結 対 象 法 人 対 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
I 業 務 収 支					
1 財 源					
自 己 収 入					
そ の 他 の 収 入	209,899	—	—	△ 209,789	110
他 会 計 か ら の 受 入					
一 般 会 計 か ら の 受 入	22,500	—	—	—	22,500
独 立 行 政 法 人 等 収 入	—	1,044,300	1,044,300	△ 1,044,300	—
有 価 証 券 の 売 却 ・ 償 還 に よ る 収 入	—	527,000	527,000	—	527,000
前 年 度 剰 余 金 等 受 入	522,867	5,550	5,550	—	528,417
資 金 か ら の 受 入 (予 算 上 措 置 さ れ た も の)	3,997	—	—	—	3,997
財 源 合 計	759,263	1,576,850	1,576,850	△ 1,254,089	1,082,025
2 業 務 支 出					
(1) 業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く)					
資 金 援 助 交 付 費	—	△ 1,044,300	△ 1,044,300	—	△ 1,044,300
庁 費 等 の 支 出	△ 0	—	—	—	△ 0
有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	—	△ 527,002	△ 527,002	—	△ 527,002
国 庫 納 付 に よ る 支 出	—	△ 209,789	△ 209,789	209,789	—
資 金 へ の 繰 入 (予 算 上 措 置 さ れ た も の)	△ 22,500	—	—	—	△ 22,500
業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く) 合 計	△ 22,500	△ 1,781,092	△ 1,781,092	209,789	△ 1,593,803
(2) 施 設 整 備 支 出					
独 立 行 政 法 人 等 に お け る 固 定 資 産 取 得 支 出	—	△ 51	△ 51	—	△ 51
施 設 整 備 支 出 合 計	—	△ 51	△ 51	—	△ 51
業 務 支 出 合 計	△ 22,500	△ 1,781,143	△ 1,781,143	209,789	△ 1,593,854
原 子 力 損 害 賠 償 ・ 廃 炉 等 支 援 機 構 の 業 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロー (間 接 法)	—	244,075	244,075	—	244,075
業 務 収 支	736,763	39,782	39,782	△ 1,044,300	△ 267,753
II 財 務 収 支					
公 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 1,044,300	—	—	1,044,300	—
借 入 に よ る 収 入	4,482,299	400,000	400,000	—	4,882,299
借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出	△ 4,032,299	△ 700,000	△ 700,000	—	△ 4,732,299
債 券 の 発 行 に よ る 収 入	—	300,000	300,000	—	300,000
利 息 の 支 払 額	△ 3,997	—	—	—	△ 3,997
公 債 事 務 取 扱 に 係 る 支 出	△ 4	—	—	—	△ 4
財 務 収 支	△ 598,302	—	—	1,044,300	445,997
本 年 度 収 支	138,461	39,782	39,782	—	178,243
翌 年 度 歳 入 繰 入	138,461	39,782	39,782	—	178,243
資 金 本 年 度 末 残 高	26,366	—	—	—	26,366
本 年 度 末 現 金 ・ 預 金 残 高	164,827	39,782	39,782	—	204,609

合 算 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成26年 3月31日)	本会計年度 (平成27年 3月31日)		前会計年度 (平成26年 3月31日)	本会計年度 (平成27年 3月31日)
＜資産の部＞			＜負債の部＞		
現金・預金	1,158,572	958,554	未払金	360	159
有価証券	670,294	680,652	未払費用	2,187	2,354
たな卸資産	1,498,809	1,521,851	前受収益	—	1
未収金	1,238	549	賞与引当金	487	520
未収収益	25	11	政府短期証券	1,207,037	1,204,096
前払費用	1,313,347	4,268,770	公債	1,313,000	4,268,700
貸付金	62,964	63,608	借入金	4,526,527	4,957,149
他会計繰戻未収金	59,500	59,500	退職給付引当金	3,918	3,051
貸倒引当金 △	795	△ 235			
有形固定資産	718,322	673,676			
国有財産(公共用 財産を除く)	708,757	662,962			
土地	57,600	56,385			
立木竹	1,330	1,472			
建物	16,576	17,453			
工作物	629,473	581,067			
船舶	3,776	6,583			
物品	9,564	10,713			
無形固定資産	106	98			
出資金	630,011	644,936			
			負債合計	7,053,518	10,436,032
			＜資産・負債差額の部＞		
			資産・負債差額 △	941,120	△ 1,564,056
資産合計	6,112,398	8,871,975	負債及び資産・ 負債差額合計	6,112,398	8,871,975

合算業務費用計算書

(単位：百万円)

人 件 費	前会計年度	本会計年度
	〔自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日〕	〔自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日〕
賞与引当金繰入額	3,816	7,585
退職給付引当金繰入額	115	520
補助金等	870	△ 758
委託費	364,911	462,552
交付金	180,695	172,391
分担金	—	35,000
拠出金	132	142
補助金	3,063	5,734
資金援助交付費	27,849	28,975
独立行政法人運営費交付金	1,455,700	1,044,300
国有資産所在市町村交付金等	213,412	244,251
一般会計への繰入	7,171	10,699
庁費等	0	—
その他の経費	8,334	12,768
減価償却費	1,026	1,210
貸倒引当金繰入額	68,625	63,031
支払利息	△ 8	△ 302
為替換算差損益	7,253	7,445
資産処分損益	△ 236	△ 644
たな卸資産評価損	△ 38,848	△ 25,178
有価証券評価損	38	28
本年度業務費用合計	874	6
	2,304,799	2,069,761

合算資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度		本会計年度	
	〔自	平成25年4月1日〕	〔自	平成26年4月1日〕
	至	平成26年3月31日〕	至	平成27年3月31日〕
I 前年度末資産・負債差額		280,707	△	941,120
II 本年度業務費用合計	△	2,304,799	△	2,069,761
III 財 源		1,112,061		1,513,132
1 自 己 収 入		218,686		271,892
その他の財源		218,686		271,892
2 他会計からの受入		893,374		1,241,239
一般会計からの受入		893,374		1,241,239
IV 無償所管換等		11,194		434
V 資産評価差額	△	40,284	△	31,805
VI その他資産・負債差額の増減		—	△	34,937
VII 本年度末資産・負債差額	△	941,120	△	1,564,056

合算区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日〕	本会計年度 〔自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
自己収入		
その他の収入	269,701	310,204
他会計からの受入		
一般会計からの受入	893,374	1,241,239
貸付金の回収による収入	630	—
出資金の回収による収入	15	637
有価証券の売却・償還による収入	3,813	458
前年度剰余金受入	791,804	1,058,857
資金からの受入(予算上措置されたもの)	8,014	16,273
財 源 合 計	1,967,354	2,627,671
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	△ 3,918	△ 8,196
補 助 金 等	△ 364,911	△ 462,552
委 託 費	△ 180,523	△ 172,391
交 付 金	—	△ 35,000
分 担 金	△ 132	△ 142
拠 出 金	△ 3,063	△ 5,734
補 給 金	△ 27,849	△ 28,975
独立行政法人運営費交付金	△ 213,412	△ 244,251
国有資産所在市町村交付金等	△ 7,171	△ 10,699
一般会計への繰入	△ 0	—
出資による支出	△ 58,200	△ 56,990
庁 費 等 の 支 出	△ 127,717	△ 47,763
そ の 他 の 支 出	△ 808	△ 1,387
資金への繰入(予算上措置されたもの)	—	△ 22,500
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 987,709	△ 1,096,584
(2) 施設整備支出		
建物等に係る支出	△ 9,356	△ 15,446
施設整備支出合計	△ 9,356	△ 15,446

業務支出合計	△	997,065	△	1,112,031
業務収支		970,288		1,515,640
Ⅱ 財務収支				
公債の償還による支出	△	1,455,700	△	1,044,300
政府短期証券の発行による収入		1,207,100		1,204,100
政府短期証券の償還による支出	△	1,140,700	△	1,207,100
借入による収入		4,262,199		4,709,899
借入金の返済による支出	△	2,742,584	△	4,279,277
利息の支払額	△	6,799	△	7,162
公債事務取扱に係る支出	△	8	△	8
財務収支		123,506	△	623,849
本年度収支		1,093,794		891,790
翌年度一般会計への繰入	△	34,937	△	458
翌年度歳入繰入		1,058,857		891,331
資金本年度末残高		60,537		66,763
その他歳計外現金・預金本年度末残高		39,177		458
本年度末現金・預金残高		1,158,572		958,554

注 記

1 重要な会計方針

(1) 外貨建金銭債権債務等の換算方法

会計年度末の為替レートにより換算を行っており、換算差額については、合算業務費用計算書の「為替換算差損益」に計上している。(1カナダドル=94.78円)

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的以外の有価証券のうち市場価格のあるものについては、会計年度末の市場価格に基づく時価法によっている。市場価格のないものについては、全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている有価証券であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は国家備蓄石油、国家備蓄石油ガス、備蓄石油製品及び売却予定の国有財産であり、評価基準及び評価方法は以下の通りである。

① 国家備蓄石油、国家備蓄石油ガス及び備蓄石油製品

評価基準は、当該たな卸資産は我が国への石油の供給が不足する事態に備えて保有しているものであり、売却を目的とした資産ではないため、取得原価とし、評価方法は油・ガス種別総平均法によっている。

② 売却予定の国有財産

評価基準は国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

(4) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法(平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法)によっている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。

なお、残存価額まで到達している国有財産(公共用財産を除く)及び物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

② 無形固定資産

地上権等及び特許権等については、国有財産台帳上、取得時点において取得価額は0円で計上され、その後価格改定時に評価額が決定されることから、減価償却は行わず、国有財産台帳価格を計上している。ソフトウェアについては、開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(5) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格(出資先の純資産額に出資割合を乗じた価額)によって評価している。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

履行期限到来等債権等の特定の債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

- ・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率
- ・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

- ・平均給与上昇率：2.9%
(平成26年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)
- ・割引率：4.2%
(平成26年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

③ 原子力損害賠償・廃炉等支援機構国債(公債)の会計処理方法

本特別会計における「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」(以下「法」という。)の規定により行う国債の交付、償還等に係る会計処理については、以下の方法によっている。

原子力損害賠償・廃炉等支援機構(以下「機構」という。)への国債交付時には、「公債」として負債に計上するとともに「前払費用」として同額を資産に計上する。また、機構の請求により国債の償還を行った場合には、償還額相当額を「前払費用」から「資金援助交付費」へ振り替えている。

2 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 347,226 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 42,809 百万円

3 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 貸倒引当金を計上している債権のうち、徴収可能性に重大な懸念が生じているもの

債権の種類：石炭勘定から承継した返納金債権等

懸念の内容：納付期限を超えての長期滞納

金額：24 百万円

債権の種類：補助金の返納金債権等

懸念の内容：納付期限を超えての長期滞納

金額：191 百万円

(3) 財政法第44条の資金

資金の種類：周辺地域整備資金

根拠法令：「特別会計に関する法律」第92条第1項

内容：電源立地の進展に伴い、将来発生する周辺地域整備交付金その他の発電の用に供する施設の設置及び運転の円滑化に資するための財政上の措置に要する費用を確保するため設置している。

資金の種類：原子力損害賠償支援資金

根拠法令：「特別会計に関する法律」第92条の2第1項

内容：「特別会計に関する法律」第91条の3第1項の規定による原子力損害の賠償に係る交付国債の償還金等の支出に必要な金額の国債整理基金特別会計への繰入れを円滑に実施するために要する費用を確保するために設置している。

(4) 合算業務費用計算書における収益の計上

- ・「退職給付引当金繰入額」において、退職給付引当金の戻入額(退職給付引当金減少額)1,011百万円が計上されている。
- ・「貸倒引当金繰入額」において、貸倒引当金の戻入額(貸倒引当金減少額)383百万円が計上されている。
- ・「為替換算差損益」において、貸付金の為替換算差益644百万円が計上されている。
- ・「資産処分損益」において、たな卸資産の処分益等26,166百万円が計上されている。

(5) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。
- ③ 石油公団からの資産、債権及び債務の承継

「石油公団法及び金属鉱業事業団法の廃止等に関する法律」第5条の規定に基づき、「特別会計に関する法律」附則第66条第27号の規定による廃止前の「石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計法」が改正され、平成15年度において、石油の備蓄の増強を図るための国家備蓄石油の取得、管理等並びに国家備蓄施設の設置及び管理を国自らが実施することとなった。

これに伴い、「石油公団法及び金属鉱業事業団法の廃止等に関する法律」附則第10条及び第12条に基づき、平成15年4月1日及び平成16年2月1日にそれぞれ国家備蓄石油及び国家備蓄施設に係る資産及び負債(借入金及び公債)を、併せて同法附則第2条及び「石油公団法及び金属鉱業事業団法の廃止等に関する法律」の施行に伴う関係政令の整備及び経過措置に関する政令」第10条の規定に基づき、平成17年4月1日に石油公団に係る資産(現金、有価証券)、債権及び債務を石油公団から承継している。

- ④ 資金援助交付費については、平成26年8月8日付けで変更認定された特別事業計画により、平成27年度までに5,301,439百万円を機構に交付することとしている。(うち、4,731,300百万円については、平成26年度までに交付済み。)

なお、当該交付費を限度とし、毎事業年度において機構に利益が生じた場合には、法第59条第4項の規定に基づき、当該利益を国庫に納付することとなっている。

附属明細書

1 勘定別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	エネルギー需 給勘定	電源開発促進 勘定	原子力損害賠 償支援勘定	相 殺 消 去	エネルギー対 策特別会計合 計
<資 産 の 部>					
現 金 ・ 預 金	684,406	109,320	164,827	—	958,554
有 価 証 券	680,652	—	—	—	680,652
た な 卸 資 産	1,521,615	235	—	—	1,521,851
未 収 金	529	19	—	—	549
未 収 収 益	11	—	—	—	11
前 払 費 用	—	70	4,268,700	—	4,268,770
貸 付 金	63,608	—	—	—	63,608
他 会 計 繰 戻 未 収 金	—	59,500	—	—	59,500
貸 倒 引 当 金	△ 216	△ 19	—	—	△ 235
有 形 固 定 資 産	668,153	5,522	—	—	673,676
国有財産(公共用財産を除く)	662,721	241	—	—	662,962
土 地	56,344	40	—	—	56,385
立 木 竹	1,472	0	—	—	1,472
建 物	17,261	191	—	—	17,453
工 作 物	581,058	8	—	—	581,067
船 舶	6,583	—	—	—	6,583
物 品	5,431	5,281	—	—	10,713
無 形 固 定 資 産	92	5	—	—	98
出 資 金	362,356	275,580	7,000	—	644,936
資 産 合 計	3,981,210	450,237	4,440,527	—	8,871,975
<負 債 の 部>					
未 払 金	120	39	—	—	159
未 払 費 用	196	—	2,157	—	2,354
前 受 収 益	1	—	—	—	1
賞 与 引 当 金	29	490	—	—	520
政 府 短 期 証 券	1,204,096	—	—	—	1,204,096
公 債	—	—	4,268,700	—	4,268,700
借 入 金	474,850	—	4,482,299	—	4,957,149
退 職 給 付 引 当 金	439	2,612	—	—	3,051
負 債 合 計	1,679,734	3,141	8,753,156	—	10,436,032
<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部>					
資 産 ・ 負 債 差 額	2,301,476	447,095	△ 4,312,628	—	△ 1,564,056

2 勘定別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	エネルギー需 給勘定	電源開発促進 勘定	原子力損害賠 償支援勘定	相 殺 消 去	エネルギー対 策特別会計合 計
人 件 費	431	7,153	—	—	7,585
賞 与 引 当 金 繰 入 額	29	490	—	—	520
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	14	△ 772	—	—	△ 758
補 助 金 等	299,644	162,907	—	—	462,552
委 託 費	142,163	30,228	—	—	172,391
交 付 金	—	35,000	—	—	35,000
分 担 金	142	—	—	—	142
抛 出 金	4,324	1,409	—	—	5,734
補 給 金	28,975	—	—	—	28,975
資 金 援 助 交 付 費	—	—	1,044,300	—	1,044,300
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	151,914	92,337	—	—	244,251
国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金 等	10,698	0	—	—	10,699
庁 費 等	507	12,260	0	—	12,768
そ の 他 の 経 費	382	822	4	—	1,210
減 価 償 却 費	60,730	2,300	—	—	63,031
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 302	△ 0	—	—	△ 302
支 払 利 息	3,202	—	4,243	—	7,445
為 替 換 算 差 損 益	△ 644	—	—	—	△ 644
資 産 処 分 損 益	△ 25,221	42	—	—	△ 25,178
た な 卸 資 産 評 価 損	27	1	—	—	28
有 価 証 券 評 価 損	6	—	—	—	6
本 年 度 業 務 費 用 合 計	677,029	344,182	1,048,548	—	2,069,761

3 勘定別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	エネルギー需 給勘定	電源開発促進 勘定	原子力損害賠 償支援勘定	相 殺 消 去	エネルギー対 策特別会計合 計
I 前年度末資産・負債差額	2,076,713	478,645	△ 3,496,479	—	△ 941,120
II 本年度業務費用合計	△ 677,029	△ 344,182	△ 1,048,548	—	△ 2,069,761
III 財 源	959,129	321,604	232,399	—	1,513,132
1 自 己 収 入	55,338	6,655	209,899	—	271,892
そ の 他 の 財 源	55,338	6,655	209,899	—	271,892
2 他 会 計 か ら の 受 入	903,790	314,948	22,500	—	1,241,239
一 般 会 計 か ら の 受 入	903,790	314,948	22,500	—	1,241,239
IV 無 償 所 管 換 等	4,055	△ 3,621	—	—	434
V 資 産 評 価 差 額	△ 26,456	△ 5,348	—	—	△ 31,805
VI その他資産・負債差額の増減	△ 34,937	—	—	—	△ 34,937
VII 本年度末資産・負債差額	2,301,476	447,095	△ 4,312,628	—	△ 1,564,056

4 勘定別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	エネルギー需 給勘定	電源開発促進 勘定	原子力損害賠 償支援勘定	相 殺 消 去	エネルギー対 策特別会計合 計
I 業 務 収 支					
1 財 源					
自 己 収 入					
その 他 の 収 入	93,163	7,142	209,899	—	310,204
他 会 計 か ら の 受 入					
一般 会 計 か ら の 受 入	903,790	314,948	22,500	—	1,241,239
出 資 金 の 回 収 に よ る 収 入	—	637	—	—	637
有 価 証 券 の 売 却 ・ 償 還 に よ る 収 入	458	—	—	—	458
前 年 度 剰 余 金 受 入	458,959	77,030	522,867	—	1,058,857
資 金 か ら の 受 入 (予 算 上 措 置 さ れ た も の)	—	12,276	3,997	—	16,273
財 源 合 計	1,456,372	412,035	759,263	—	2,627,671
2 業 務 支 出					
(1) 業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く)					
人 件 費	△ 469	△ 7,726	—	—	△ 8,196
補 助 金 等	△ 299,644	△ 162,907	—	—	△ 462,552
委 託 費	△ 142,163	△ 30,228	—	—	△ 172,391
交 付 金	—	△ 35,000	—	—	△ 35,000
分 担 金	△ 142	—	—	—	△ 142
抛 出 金	△ 4,324	△ 1,409	—	—	△ 5,734
補 給 金	△ 28,975	—	—	—	△ 28,975
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	△ 151,914	△ 92,337	—	—	△ 244,251
国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金 等	△ 10,698	△ 0	—	—	△ 10,699
出 資 に よ る 支 出	△ 56,990	—	—	—	△ 56,990
庁 費 等 の 支 出	△ 35,218	△ 12,544	△ 0	—	△ 47,763
そ の 他 の 支 出	△ 430	△ 956	—	—	△ 1,387
資 金 へ の 繰 入 (予 算 上 措 置 さ れ た も の)	—	—	△ 22,500	—	△ 22,500
業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く) 合 計	△ 730,973	△ 343,110	△ 22,500	—	△ 1,096,584
(2) 施 設 整 備 支 出					
建 物 等 に 係 る 支 出	△ 15,445	△ 1	—	—	△ 15,446
施 設 整 備 支 出 合 計	△ 15,445	△ 1	—	—	△ 15,446
業 務 支 出 合 計	△ 746,418	△ 343,112	△ 22,500	—	△ 1,112,031
業 務 収 支	709,953	68,923	736,763	—	1,515,640
II 財 務 収 支					
公 債 の 償 還 に よ る 支 出	—	—	△ 1,044,300	—	△ 1,044,300
政 府 短 期 証 券 の 発 行 に よ る 収 入	1,204,100	—	—	—	1,204,100
政 府 短 期 証 券 の 償 還 に よ る 支 出	△ 1,207,100	—	—	—	△ 1,207,100
借 入 に よ る 収 入	227,600	—	4,482,299	—	4,709,899
借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出	△ 246,978	—	△ 4,032,299	—	△ 4,279,277
利 息 の 支 払 額	△ 3,165	—	△ 3,997	—	△ 7,162
公 債 事 務 取 扱 に 係 る 支 出	△ 3	—	△ 4	—	△ 8
財 務 収 支	△ 25,547	—	△ 598,302	—	△ 623,849
本 年 度 収 支	684,406	68,923	138,461	—	891,790
翌 年 度 一 般 会 計 へ 繰 入	△ 458	—	—	—	△ 458
翌 年 度 歳 入 繰 入	683,947	68,923	138,461	—	891,331
資 金 本 年 度 末 残 高	—	40,397	26,366	—	66,763
そ の 他 歳 計 外 現 金 ・ 預 金 本 年 度 末 残 高	458	—	—	—	458
本 年 度 末 現 金 ・ 預 金 残 高	684,406	109,320	164,827	—	958,554